

The History of Anglo-Soviet Cultural Exchange from a Realist Perspective : the History of the Politics over Cultural Infiltration, 1953-1959

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/27684

現実主義の英ソ文化交流史

文化浸透をめぐる政治力学の外交史的考察、一九五三—一九五九年

齋藤嘉臣

はじめに

一 ソ連「文化攻勢」と英国外務省の対応

(1) 外務省の「友好協会」への懸念

(2) 代替組織の模索

(3) ソ連関係委員会(SRC)設立と反応

二 文化交流の隘路・英ソ間の根本的相違

(1) SRCの不满

(2) ハンガリー動乱と文化交流の「慎重かつ小規模な再開」

(3) 「啓蒙」の文化交流と「スペクタクル」の文化交流

(4) ジュネーヴ首脳/外相会議と「情報の自由」

三 英国内部の路線対立・SRCと外務省の軋轢

(1) SRCのソ連訪問をめぐる軋轢

(2) 「情報の自由」に関する政府間協議の提案

(3) SRC予算をめぐる軋轢

四 交渉の年、一九五九年

(1) 英ソ首脳会談と文化交流

(2) メイヒューとモスクワ交渉

(3) 英ソ協会の設立とSRCの解散

(4) 英ソ文化協定の締結

結語

はじめに

一九五〇年代の冷戦を特徴づける現象の一つとして、東西間の文化交流を挙げることができる。それまで徹底した情報統制を敷き、西側の情報を遮断することで共産主義イデオロギーに代替するような思想的影響が高まるのを抑制していたソ連が、スターリン (Josif Stalin) 死後に「平和共存」路線を採択すると同時に、西側世界に対して文化使節団を派遣し始めたことが、その契機となった。ちょうどその頃、ソ連国内で始まった芸術分野での自由化の様子を、イリヤ・エレンブルグは『雪解け (The Thaw)』で著した。東西間でも、ジュネーヴ首脳会議 (一九五五年) 後にソ連がフランス (一九五七年末)、米国 (一九五八年初頭)、英国 (一九五九年末) との間に締結した文化協定が、「雪解け」の時代を象徴したようにみえる。

ソ連が文化交流を行う対象として特に重視したのは、米国、西欧諸国、日本、インド等であった。ソ連から派遣されたポリシヨイ・バレエ団や著名なバイオリニストは世界各地で公演し、ソ連芸術に対する社会的関心が各地で高まった。その返礼として、西側世界からも多くの文化使節団がソ連を訪問した。¹

それでは、ソ連側のイニシアティブで始まったこれら一連の文化交流は、相互理解を導くことで冷戦的対立を緩和することを狙いとする企画であつたのだろうか。それとも、文化交流の促進を訴えるソ連の提案を西側世界が「文化攻勢」として警戒したように、文化交流はイデオロギー対立を自国に有利に進めるための、冷戦政策の一環であつたのだろうか。このような問題意識を持つ本稿は、西側当事国の一つとして、英米仏の中で最後にソ連と文化協定を締結した英国に焦点を当て、一九五〇年代の文化交流の性質を説明することを目的としている。

これまで「ロー・ポリテイクス」に位置づけられ、必ずしも大きな焦点の当たらなかつた文化を冷戦史研究の組上に載せ、各国の冷戦政策の立案過程における文化 (情報) 的要因を説明する研究は、既になりに進んでいる。例

えば情報史家のリチャード・アルドリッチや英国外交史家のアンドリュー・デフティによる研究は、冷戦期の人心掌握を目的とする英米の情報機関による非公然活動 (covert operations) の実態について明らかにしている。これらの研究は政府の非公然的な活動に焦点を当てるゆえに、活動の公開性を基調とする文化交流がもつ政治性に焦点を当てる本稿とは趣旨を異にしている。これに対し、心理戦・プロパガンダ活動における広報機関の公然活動 (overt operations) や、政府主導の文化交流の実態を明らかにする研究については、米国外交史家のワルター・ヒクソンやケネス・オズグッドらによる実証研究があり、本稿も多くを負っている。一方、本稿と問題意識が近く、ほぼ同じ時代の英ソ文化交流に焦点を当てる渡辺愛子の研究は、文化の政治利用の実態を説明する上で重要な研究である。ただし、渡辺の研究が主にブリティッシュ・カウンシル (the British Council; BC) の機密文書に依拠しているのに対して、本稿は主として外務省機密文書に依拠している。また、本稿は以下の論点に特に着目しながら文化交流を考察することで、文化交流が発信する文化テクストの権力性を説明すると同時に、国内社会の思想管理体制としての視角から冷戦を捉え直したい。

第一に、ソ連との文化交流に対する英国政府の問題意識と、とられた対応である。「文化攻勢」に直面した英国政府は、英ソ文化交流に当初極めて慎重であった。しかし、ソ連との友好関係を促すことを目的に掲げる多くの「友好協会」が設立されており、ソ連からの文化使節団の殆どはそれらを媒介して訪英していた。共産主義者により運営される「友好協会」は「フロント組織 (front organisations)」と呼ばれており、政府からの警戒対象であった。代表的なのは対ソ文化交流協会 (the Society for Cultural Relations with the Soviet Union) と英ソ友好協会 (the British-Soviet Friendship Society) であり、フランスやイタリアでも仏ソ友好協会、伊ソ友好協会という名で同種の組織が活動していた。文化交流に関与する「友好協会」の影響が高まれば、対ソ世論が軟化することを懸念する英国政府は、英ソ文化交流に従事する組織を外務省の外に設置した。それが、BC内に設置されたソ連関係委員会 (the Soviet

Relations Committee; SRC)であった。

第二に、文化交流に対する、英ソ間の思惑の相違である。英国政府が文化交流において重視したのは、学生・青年交流を中心とする人的交流であった。対して、ソ連政府が重視したのは著名な芸術団体を派遣して行われる華やかな文化公演であった。この相違を生み出したのは、「あるべき」文化交流に対する両国の哲学の相違であった。英国政府が重視する交流事業は、西側世界に関する「歪曲」された情報を「修正」するため、多くのソ連国民を英国に招待して英国の実情を知らしめる「啓蒙」の論理で展開され、ソ連側が重視する交流事業は、大規模な「見せ物」を催して圧倒的で華やかな芸術世界を構築することで、ソ連芸術の優位性を英国社会に印象づけることを狙った「スペクタクル」の論理で展開された。一九五〇年代における英ソ文化交流は、これら二つの論理が相克しながら進められた事業であった。

第三に、英国政府が文化交流の前提として掲げた、「自由」の言説の政治性である。政府に管理された文化交流を重視するソ連政府を牽制するため、英国政府は東西間の「情報の自由 (Freedom of information)」を保障することが文化関係拡大の前提条件であると繰り返し主張した。一九五五年のジュネーブ首脳会議／外相会議で、英米仏はラジオ放送に対するジャミング (妨害電波の発信) の停止、検閲の廃止、モスクワでの政府広報誌の発刊と自由な流通をソ連が保障することを求め、西側世界の情報を東側世界に浸透させることを試みた。その後の英ソ協議の場でも、これらの「自由」の保障を英国側が繰り返し主張することで、「自由」の言説は文化交流に積極的に見えるソ連の閉鎖性を主張する手段となった。

一連の論点を論ずることで、文化交流の権力的側面が明らかになるとともに、異質なイデオロギーが社会的に拡大するのを予防する管理体制としての冷戦像が表出されるだろう。以下、第一章では、ソ連による「文化攻勢」と国内の「友好協会」の活動に直面した英国政府の対応を明らかにする。また、B・C内に設置されたSRCがどのよ

うな役割を期待されていたのか考察する。第二章では、文化交流に対する英ソ間の根本的なアプローチの相違が解明される。第三章では、ハンガリー動乱後に英ソ文化交流が再開するとともに高まった外務省とSRCとの摩擦について検討し、その要因を明らかにする。第四章では、英ソ文化交流について長期的な見通しを立てるべく行われた、モスクワ交渉とロンドン交渉での協議過程について考察する。

一 ソ連「文化攻勢」と英国外務省の対応

(1) 外務省の「友好協会」への懸念

一九五三年三月のスターリン死後、ソ連による「文化攻勢」の波が西欧に押し寄せた。英国でも、ソ連との文化交流に多くの民間組織が積極的で、例えば都市計画展のソ連開催提案、書籍展の英ソ相互開催提案、アーセナル(サッカー・チーム)のソ連訪問、ソ連登山家の英国招聘提案のように数多くの提案が行われ、そのうち幾つかは実施された。ソ連からオペラ団やバレエ団を招聘しようとする興行師が、外務省見解を事前照会する数も増えていた。ソ連に限らず東欧諸国も、絵画展の開催やバレエ団の相互訪問等を通して文化交流を進め、さらに英国共産党も一九五三年十月に「全国文化会議」を開催し、文化活動を重視する旨の決議を出して独自の「文化攻勢」を図った。

実は、「文化攻勢」の開始以前は、西側文化の浸透を警戒するソ連は文化交流に消極的で、英国の方が積極的であった。例えば、既に一九四四年には、当時のイーデン(Anthony Eden)外相がポリシヨイ・バレエ団による英国公演をソ連政府に要請したほか、一九四五年にもチャーチル(Winston Churchill)首相が同様の要請を繰り返し、モロトフ(Molotov)外務人民委員宛に直接書簡で訴えていた。当時は戦中であったため、ソ連側から輸送状況の悪化等を理由として拒絶され、実現しなかった。政府主導の試みの他にも、興行師やバレエ団が独自にポリシヨイ・バレエ団の英国公演や人気バレリーナ(ガリーナ・ウラノワ)の招聘を試みたが、ソ連側からの反

応はなかった。終戦後の一九五一年には、ガスロイン(Alvary Gascoigne)駐ソ英大使がグロムイフ(Andrei Gromyko)に対して同様の要請をしたが、「訪問への熱意ある反応は全く見られず」実現しなかった。

ところが、一九五三年にソ連が政策を変更したことで、今度は英国の方がソ連との文化交流に慎重になった。外務省では、外務次官カークパトリック(Irone Kirkpatrick)が、英国におけるソ連側の文化交流活動は、関係者が帰国後に英国で観察した事情を「歪曲」し、「抑圧された大衆の生活」をプロバガンダ利用するかもしれず、有害であると主張した。プロバガンダ政策を担当する情報調査局(Information Research Department: IRD)が中心となつて作成した、ソ連・東欧諸国との文化交流に関する覚書「共産主義諸国との文化交流」でも、東西間の文化交流はソ連側に有利に働くという状況判断が示された。その理由として挙げられたのは、第一に、共産主義諸国が西側で行う文化交流活動は、共産主義に対する社会的警戒を弱めてしまう可能性があるというものである。東西間に多くの政治的懸案が横たわる中で英ソ文化交流が進展すれば、ソ連に対する特段の警戒心を維持する必要はないとの「誤った印象」を英国社会が抱くのではないかという懸念であった。英国社会への影響という観点については、外務省はソ連の「文化攻勢」の背後に政治的な動機があると見ていたが、ソ連との文化交流に関して大きな紙面を割いていた英国紙は、ソ連を憤慨させるとの理由から、この政治性について言及を避ける傾向にあると問題視していた。また、共産主義諸国を訪問する英国人は(特に文化交流を目的とする場合)殆ど事前に英国政府へ接触をとらず、多くの場合は政治的に無知であるとも指摘された。第二の理由は、西側諸国が共産主義諸国で行う文化交流活動は、共産主義政府が広報媒体の全てを管理しているので、現地世論に対して殆ど影響を及ぼすことができないし、そもそも共産主義諸国では世論が影響力を持たないというものであった。ソ連社会への影響という観点については、ソ連から訪英する文化使節団は共産主義への強い忠誠を誓うような人物で選別・構成されているため、彼らが西側に対して抱いている誤った「幻想」を除去するのも難しいと判断された。

このような慎重な姿勢は、かつて積極的であったポリシヨイ・バレエ団の英国公演提案に対しても反映された。当時、イタリアを訪問したウラノーワが帰国後にイタリア情勢を批判したことを外務省は問題視しており、ポリシヨイ・バレエ団が帰国後に意図的な英国批判を行うのではないか、つまり訪英が「プロパガンダ目的」に利用されるのではないかとの懸念を抱いたのである。結局、英国政府は英ソ文化交流の促進を原則として妨害しないことを決定したが、かといって政府としていかなるイニシアティブをとるつもりもなかった。

しかし、外務省で対ソ政策を担当する幹部は、たとえ英国政府がイニシアティブをとらなくとも、英国内の「友好協会」の活動は抑制しなければならぬと考えた。対ソ文化交流協会や英ソ友好協会が、ポリシヨイ・バレエ団の英国公演を政治的に利用する可能性があると考えられたためである。そこで、これら「友好協会」による文化交流の政治利用を阻止する方が模索され始めた。外務省の下した結論は、興行師が仲介する通常の商業ベースでの英国公演は黙認するが、「友好協会」の後援による訪英公演が企図された場合には、後援組織をBCや芸術協議会(Arts Council)に変えさせるよう圧力を加えるというものであった。¹¹ 同じ時期には、英ソ友好協会がシェイクスピア・メモリアル・シアター・カンパニーのソ連公演計画について外務省の見解を打診していたが、英国発の文化使節団についても、外務省は「友好協会」ではなくBCや芸術協議会が支援組織となるべきと考えていた。¹²

興味深いのは、英国政府はその気になれば「友好協会」が関与する文化交流を制限する措置があったにもかかわらず、そのような直接的な手段をとらなかつたことである。共産主義諸国が英国で行う文化交流活動に英国政府が対処する場合、考えられるのは査証供与の拒否である。しかし、大きな安全保障上の危険等がない限り、政治的理由で外国人に査証供与を拒否する権限は内務省に属しており、外務省の判断だけで決断できなかつた。しかし、行政的な手続きよりもここで重要なのは、英国の伝統と慣習により、平時の自由な文化交流を制限することに対して、英国社会が寛大ではないと外務省に認識されていたことである。よって、共産主義諸国への訪問を希望する英国民

の自由を妨害することができないように、共產主義諸国からの文化使節団の訪英をあからさまに妨害することも、外務省は「政治的に好ましくない」と判断していたのである。文化交流は相互理解の促進という大義を持っており、たとえ政治的な動機で行われる文化交流も、説得的な理由を提示しなのまま妨害すると、それ自体がプロパガンダに利用される難しさがあった。だからこそ、ソ連との文化交流を「妨害」しているとみなされてはならず、それについて、可能な限り「無害」化する必要性があった。文化・情報分野を担当するニコルス (Jack Nicholls) 外務次官補が述べるように、英国政府は英ソ文化交流を「促進もしないが妨害もしない」ことが必要であった。¹⁴

上述したIRD作成の覚書は、共產主義諸国による英国での文化活動を外務省が積極的に促すことを避けつつ、積極的に妨害すると見られるような活動も避けるよう勧告した。英国内の著名な文化組織が共產主義諸国から文化組織を招聘する意図を持っていた場合、当該組織に対しては事前にブリーフィングを行い、英国内の共產主義者と接する機会をつくらせないことが必要とも指摘した。逆に英国の文化組織がソ連・東欧諸国で行う文化交流活動についても、活動先で遭遇すると予想される諸問題について実施主体にブリーフィングすべきであるとした。「文化攻勢」に直面した当初の外務省は、ソ連発であれ英国発であれ、英ソ文化交流に極めて慎重であったことを、ここでは確認しておきたい。

(2) 代替組織の模索

ソ連との文化交流に慎重な外務省に楽観的観測をもたらしたのは、一九五四年四月にフランスからソ連を訪問したコメデイ・フランセーズソ連公演の成功であったと思われる。モスクワの英大使館は、同公演が「間違いなく大きな成功」したと報告し、完売したチケットがその後約三〇倍の値段で取引されていたことや、劇場を取り囲む観客の列、公演後の観客の熱狂ぶり、『ブラウダ』『イズバスチャ』等での取り上げられ方を伝えた。¹⁵ 報告書は外務省

内で広く回覧された。モスクワとレニングラードを訪問し、現地の観客を熱狂させたコメディ・フランセーズが「鬱積した感情を発露させる機会をロシアの知識人に与えた」ことで、外務省はソ連知識人が西欧文化に対して抱くノスタルジアに訴えることが可能と判断し、英国側からも文化使節団を派遣してソ連公演させることが検討されることとなった。¹⁶

具体的な候補として挙がったのは、シェイクスピア作品を上演する劇団であった。当時、ソ連側からシェイクスピア・メモリアル・シアター・カンパニーを訪問させるよう要請があり、劇団はイーデン外相に対応について助言を求めていた。¹⁷ 一九五四年六月に駐ソ英大使館で催された英国女王の誕生日パーティの席で駐ソ英大使ヘイター (William Hayer) がソ連文化相と会談した際は、ソ連から多くの文化人が英国を訪問しているため、均衡をとるためにも英国から文化使節団をソ連に派遣すること、特にシェイクスピア作品を上演する劇団を派遣することが必要とする合意があった。¹⁸ これを受けて外務省では、対象となる劇団を選定し、シェイクスピア・メモリアル・シアター・カンパニーとオールド・ヴィクが候補に挙がった。

外務省がシェイクスピア作品を特に重視した理由は、ソ連国民にも幅広く知られていること、英国の方が優れた演技を上演できるというものであった。しかしそれ以上に重要な理由として、以下の二点を挙げるができる。第一に、ヘイターによれば、「資本主義国家である英国はシェイクスピアを商品化している」とするソ連プロパガンダに反論し、英国の舞台芸術やシェイクスピアの伝統が依然として高い水準にあると、ソ連国民に知らせる必要を感じていた。¹⁹ シェイクスピア作品に関するソ連側の「歪曲」を修正することが必要と考えられたのである。北方局長も、ソ連で「英国の文化的偉大さ」を伝えることを派遣の利点と指摘していた。²⁰ 第二に、「長期的に見れば、この種の訪問は間違いないく、スターリンに効果的に排除された西欧文化に対するノスタルジアを、教育を受けたロシア人に思い起こさせる」ことができるとの主張があった。²¹ モスクワでコメディ・フランセーズが起こした熱狂を

目にしたヘイター大使は、第一級の劇団が公演すれば、「モスクワの詰まった雰囲気に新鮮な空気を与える」ことができる」と主張した。²²

英国側の懸念材料は、劇団派遣の費用であった。コメディ・フランセーズのソ連訪問はポリシヨイ・バレエ団のフランス訪問とセットであり、ソ連公演ではソ連側が興行収入を受け取り、フランス公演ではフランス側が興行収入を受け取るという取り決めがあった。ソ連公演時にはソ連側が劇場、現地俳優、音楽家の手配とチケット販売を行い、フランス側が滞在費や交通費等の費用に責任を持つとする合意もあった。しかし外務省は、同様の取り決めが英ソ間で合意されたとしても、ソ連通貨ルーブルと英国通貨ポンドの交換比率が英国側にとって不利であるため、高額なモスクワ滞在費が英国側に多大な負担を強いることになる」と予想した。²³さらに、ディエンピエンフーでヴェトナム軍に敗北したフランス政府がポリシヨイ・バレエ団のフランス公演をキャンセルしたことで、フランス側の最終的な損失が二万五千ポンドとなることが伝わると、外務省内でソ連との文化交流に対する警戒が高まった。²⁴費用負担に関する不安は、ベルリンやベオグラードのような重要都市での文化交流事業を優先すべきだとする議論を生んだ。加えて、シエイクスピア・メモリアル・シアター・カンパニーは既に決定していた米国公演の予定が延期されたこともあり、ソ連訪問の可能性は一九五六年末以降になると見積もられ、オールド・ヴィクについても海外ツアーを行うに際してスケジュール面での問題があった。²⁵この他、ソ連から帰国した劇団が英国を非難するプロパガンダに利用されるのを防止する必要性、英ソ文化交流に対する米国の反応を見極める必要性も指摘された。

だが、このような懸念以上に、コメディ・フランセーズの公演成功が外務省に与えた影響は大きかった。それは、ソ連国民が西欧的で「新奇なもの」を渴望している証左と捉えられ、英国発の劇団のソ連公演も「成功は保証されているように思われる」と考えられたのである。²⁶特にモスクワのヘイターは、英国政府が英ソ文化交流に関与すべ

きだと強く主張した。彼は、英ソ間で政府が関与しない文化交流が進展する状況を批判し、共産主義者や「友好協会」が文化交流を政治的に利用する前に、英国政府が自ら文化交流を管理すべく積極的に関与すべきと考えていた。そして、現実に英ソ間で文化交流が進んでいる以上、ソ連との文化交流を行うか否か、政府が関与すべきか否かといった議論は「アカデミックなもの」であると批判し、問題は文化交流をどう行うかであるとイーデン外相に訴えた。²⁷ 結局のところ文化交流は防ぐことができず、英国政府が速やかな行動をとらない限り「友好協会」による文化交流が増えるだけであり、だとすれば文化交流をソ連当局や英国内の共産主義者に任せておくのではなく、英国政府が関与して管理すべきと説いたのである。²⁸

ハイターは一九五四年末、英ソ文化交流の舞台から「友好協会」を閉め出すため、それに代替する組織を英国政府が自ら設立すべきであるとする提案を行った。彼は、西側世界について一面的な事実だけしか知らされてこなかったソ連国民に、「月には向こう側がある」ことを伝え、「生活にとって重要な全てのものとは他のどこでもなくソ連で最初に発明され、今も改良され続けている」との想定を否定することが、文化交流において重要であるとイーデンに訴えた。その上で、当時リーグ第一三位に甘んじていたアーセナルのモスクワ遠征のようなものは、英国サッカーの名声を損なうと批判的であり、さらに文化交流はサッカー連盟のような「政治的に無責任な」組織に任せてはおけず、「新しい英ソ協会」のようなものが責任を持つことが必要と指摘した。²⁹ 同じ頃にソ連を訪問していた議員代表団からも、ハイターと同様の見解が示された。彼らは、文化交流に英国政府が自ら関与することで「友好協会」の影響力を薄めることを欲しており、そのために英国政府が自ら英ソ文化交流を行う組織を設置すべきであると、モスクワでハイターに直接訴えていた。

この「新しい英ソ協会」の設立を最も熱心に訴えた人物は、議員代表団の一員であり、かつて外務政務官を務めた労働党議員メイヒュー (Christopher Mayhew) であった。彼は、「新しい英ソ協会」の設立によって英ソ文化交流

から全ての「友好協会」を閉め出し、ソ連政府に対しても新組織が英ソ文化交流に従事する唯一の適切な媒体であると主張すべきと考えていた。ソ連からの帰国後、メイヒューは北方局長と会談し、いまや冷戦は「思想の戦いが極めて重要となる、共産主義諸国との平和共存時代に入った」との認識を明らかにした上で、英ソ文化交流の多くが「友好協会」を通じたものとなっている状況を変えるため、共産主義者の影響を排除した超党派的な組織の設立を訴えた。³⁰さらに、世論の反応を重視するメイヒューは、英ソ文化交流が「友好協会」に牛耳られている状況に対し、外務省・B.C.・B.B.C.その他行政機関が結束して対処する必要があると『スター』紙で主張したのである。³¹

ハイターおよびメイヒューの提案に対し、外務省では一一月に二度にわたって北方局、I.R.D.、文化関係局等から高官が出席して対応を協議した。その結果、外務省が何らかの組織設立を模索すべきことが合意された。³²メイヒューは、新組織を「共存評議会 (the Coexistence Council)」の名で設立し、ソ連に加えて東欧も活動対象に含めることを主張した。しかし外務省は、「共存評議会」の名称を嫌った。東西間で「共存」の定義が異なっており「共存評議会」は米国の不信を招く恐れもあるとされたことが理由であった。³³東欧については、西側との伝統的な文化的繋がりを持っていること、共産主義の教義にソ連ほど染まっておらず、文化関係の拡大にも関心を示していること、西側世界に見捨てられたとの印象を与えるべきではないこと、文化交流によって英国が影響力を与えうる地域であること等の利点が指摘された。だが最終的には、ソ連友好協会のような「友好協会」の影響力が東欧の場合ほど小さいこと等を重視し、ソ連だけを対象とする組織を設置することになった。³⁴そして、費用面で望ましいことから独立した組織ではなくB.C.内に専門の委員会を設立することを決定した。こうして、英国政府と新組織との間には直接の繋がりには設けないものの、外務省が支援と指針を提供する新組織の設立を、B.C.で協議することとなるのである。

(3) ソ連関係委員会 (S R C) 設立と反応

英ソ文化交流を扱う特別の委員会を B C 内に設立するとの提案は、イーデン外相からの了承を得た後、四月五日に B C 理事会で協議された。³⁵ 理事会では、出席したメイヒューとハイターらにより「友好協会」の問題が取り上げられ、ソ連との文化交流から「友好協会」を閉め出す必要性があること、ソ連からの訪問者が適切に管理されるならば、彼らが英国に抱いている「恐ろしいほどに非現実的な見方」を取り除くことが可能であるとの指摘がなされた。議論の後、理事会は英ソ文化関係を扱う新組織として、S R C を設立することで合意した。B C を法人化する際の王立憲章によれば、B C は政治問題に関与しないことが求められていたが、S R C は英国政府の支援を受けることが必要かつ望ましいという点でも合意がなされた。³⁶

S R C 委員長には、外務省の信任も厚く、英ソ文化交流を管理する新組織の設立を誰よりも強く訴えたメイヒューが就任した。彼は、「米国はあまりに遠く、フランスは多くの共産主義者を抱えており、インドはあまりに雑然として見せるべきものがない」ため、「ソ連からの訪問者に対処するのに英国以上に最適な国家はない」との強い自負を持っていた。³⁷ S R C 委員には、メイヒューとともに議員代表団の一員としてソ連を訪問したモットーラドクリフ (Charles Mott-Radcliffe) 保守党議員 (副委員長)、トゥーソン (Vincent Tewson) 労働組合会議事務局長、B C からシンカー (Paul Sinker)、外務省から北方局長ホーラー (H.A.F. Hoher) が就任した。このように、S R C には議員、政府関係者、民間組織の全てが関与し、超党派的な組織となった。S R C の目的は、優先度の高い順に、ソ連から影響力のある人物を英国に招聘すること、英国政府の信頼できる人物をソ連に訪問させること、文化イベントの相互開催を図ることとされた。

実は、S R C 設立前から、ロンドンのソ連大使館やモスクワのソ連対外文化交流協会 (Society for Cultural Relations with Foreign Countries; VOKS) との会談で、ソ連政府が英国政府との間に公的な協力体制を構築したがっている

ことを、外務省は掴んでいた。というのは、ソ連は芸術団体を英国に派遣する際の費用が大きいため英国内の「友好協会」に支援を求めていたが、「友好協会」には費用負担能力や専門知識が不足しているため、英国に派遣される芸術団体の諸費用を英国政府と共同で負担する協力体制を構築することを求めていたのである。よって、ソ連は英国内の「友好協会」を通さない文化交流であつても、それに反対しないという印象を外務省は得ていた。³⁸

S R Cが英国政府の支援で設立されたことをソ連政府に知らせるため、五月にイーデン政権下で外相を務めたマクミラン (Harold Macmillan) の署名の入った政府覚書が駐英ソ連大使館でマリク (Yakov Malik) 大使に手交された。覚書に明記されたS R Cの設立目的は、各種分野(農業・科学・芸術・放送・ジャーナリズム・テレビ・工学・法律・文学・地方自治・教育・医学等)での交流促進を支援することにより、両国の相互理解を図ることにあるというものであった。³⁹ソ連側からの反応は、外務省の予想通り良好であった。六月にはマリクからS R C設立を歓迎する書簡がマクミランに寄せられたほか、S R Cとマリクとの会談では映画祭の相互開催提案や、放送・テレビ、法律、工学、自然科学の各分野における相互交流を検討すること等が確認された。英国内の「友好協会」からも、S R C設立を歓迎し施設提供等の面での協力を要請する書簡が送られた。⁴⁰このように、S R C設立への反応が良好であったことは、S R Cの活動に対する外務省の期待を一段と高めた。

最も大きな期待が寄せられた活動は、専門家組織を相互訪問させることで、影響力のあるソ連国民を英国に訪問させることであった。メイヒューによれば、「外側の世界に関するソ連国民の幻想を取り除くことが、最優先の目的」であったからである。S R Cが設立される以前には、ソ連からの訪問者が「友好協会」を仲介することで、英国の状況について「完全に非現実的な視点」を持つてしまうこと、「英国の専門的、学術的生活を本当に代表する人物」に接触することができないことが問題視されていた。その意味でも、S R Cがまず優先した任務は、専門家組織の相互訪問を支援することであったのである。英国内には自ら費用を負担してもソ連側の同種組織との相互訪

問を企画する民間組織が多く、SRCにはアドバイス（交流計画の策定に関する手続的支援等）や通訳提供、ソ連からのゲストに対する歓迎会や余興供与が求められるくらいであり、SRCの負担する費用は少額ですむとの目算もあつた。メイヒューは年間に一五〇件程度もの相互訪問を望んでいた。ソ連側も専門家組織の相互訪問に同意し、第一弾として放送・技術・法律・科学の四分野から派遣されることで英ソは合意した。⁴¹ただし、特に科学技術分野の相互訪問についてはSRCも慎重であつた。ソ連政府は西側の科学技術の獲得に躍起になっていると考えられており、ソ連科学者や技術者の訪問が繰り返されることがソ連の国力強化につながると懸念されたためである。⁴²

その他、SRCの権限事項には舞台芸術分野での交流も含まれた。それは、「文化顕示 (cultural manifestations)」と呼ばれ、「西側に政治的利点がある」との評価もあつたが、SRCが与えた優先度は専門家組織の相互訪問と比べると高くはなかつた。⁴³ソ連が文化交流において重視したのが、これら「文化顕示」であつた。英国側はロンドン・フィルハーモニー管弦楽団の首席指揮者であつたエイドリアン・ボールドや、王室専属の音楽顧問であつたアーサー・プリス、作曲家ベンジャミン・ブリテン、テノール歌手ピーター・ピアーズ等がソ連公演を打診されており、ソ連側からはポリシヨイ・バレエ団のロイヤル・オペラ・ハウス公演、バイオリニストのダヴィッド・オイストラフによるツァー等が提案されていた。⁴⁴その他、ソ連が特に強く期待していたのが、シェイクスピア作品を上演する劇団のソ連公演であつた。このうちシェイクスピア・メモリアル・シアター・カンパニーはソ連公演に関心を示しており、要請があれば『マクベス』『悪口学校』を上演することに同意していたが、公演時期の問題等が解決されなかつたため、必ずしもこれらの「文化顕示」が遅滞なく実現した訳ではなかつた。⁴⁵

一月までにSRCがイニシアティヴをとつた事業の具体例としては、国際シェイクスピア会議へのソ連人学者の招聘、王立協会とSRCによるソ連科学者の招聘等が挙げられる。SRCが関与した事業については、建設分野に関するソ連代表団の訪英（通訳・余興提供）、繊維・軽工業に関するコスイギン (Aleksi Kosygin) 視察団の訪

英（貿易産業省への支援、通訳・余興提供）、英国旅行協会連盟への関係者招聘（通訳提供）を挙げることができ⁴⁶。S R C が提供する通訳は、外務省による慎重な事前審査を経て選別されており、政治問題に関するブリーフィングも行われていた。⁴⁷このような訪問団の訪問支援にはS R C 予算の七五%が充てられ、一九五六年三月までにS R C が関与した事業数は、ソ連からの訪問数が二四件、英国からの訪問数が三件であった。⁴⁸

英国政府はS R C を通じた英ソ文化交流が進むことを歓迎したが、それよりも望んでいたのは、政府の関与がなくても両国民が直接に文化交流を図ることであった。そのような市民交流は一九五四年以来、両国の地方都市間で進みつつあった。例えば、コペントリーはスターリングラードとの間に一九四三年に友好委員会を設立していたが、一九五〇年代に入っても国連軍縮委員会に共同声明を出す等の協力関係を持っており、文化交流や人的交流を強化していた。コペントリー・スターリングラード型の交流は、他にもグリニッジとゴーリキとの間にも見られた。これらが外務省への事前諮問を経ず進められたのに対して、バーミンガムとエカテリンブルクとの間の交流は外務省との密接な協議の下に進められ、ブリーフィングの実施や、バーミンガム市長の訪問団に英大使館員が加わる等の便宜が提供された。他にもニューカッスルとロストフ・ナ・ドヌ、マンチェスターとレニングラード、ノッティンガムとミンスク、ロンドンとモスクワ等との間に相互訪問の計画があり、そのうち幾つかは外務省に諮問された結果実施されず、幾つかは実施された。⁴⁹

二 文化交流の隘路…英ソ間の根本的相違

(一) S R C の不満

幸先の良い活動開始期を迎えたS R C であったが、文化交流に対するS R C とソ連側との見解の相違は次第に明らかになった。上述したように、S R C の設立目的の一つは英ソ文化交流から「友好協会」を排除することであつ

だが、ソ連政府が「友好協会」との関わりを完全に断つだろうとは必ずしも予想されていなかった。⁵⁰ 実際、マリク大使はソ連のバイオリニストを「英ソ友好協会の招待」に応えて派遣することや、「対ソ文化交流協会の招待」に応じてモイセーエフ舞踊アンサンブルを派遣することを検討している旨をメイヒューに示していた。⁵¹ そして「友好協会」とソ連政府との深い関係を象徴するように、毎年一月に英ソ友好協会の支援で開催される「英ソ友好月間」の特別ゲストとして、二〇名の文化使節団に加え、約一〇〇名からなるモイセーエフ舞踊アンサンブルが一九五五年一月に訪英し、一月にわたる全英ツアーを行った。⁵² この他、翌年には対ソ文化交流協会が企画したチェス大会や児童絵画展にソ連から参加者が招待され、法学者の講演やチェリストのリサイタルもロンドンで催された。⁵³

事前に予想されていたこととはいえ、ソ連政府が英ソ友好協会や対ソ文化交流協会を通して文化使節団を派遣することはSRCの大きな不満であり、SRCは「友好協会」を利用しないようソ連側に繰り返し要請した。メイヒューとソ連大使館の文化担当官との協議では、「対ソ」文化交流協会や英ソ友好協会の支援の下に英国を訪れるソ連からの訪問者については責任が持てないし、ソ連からの訪問は「完全に非イデオロギー的な基盤」の上になされるのが不可欠であるとメイヒューが抗議したのに対して、ソ連大使館側は「英国との文化関係の発展という利益のために、全ての組織を利用したい」と回答し、SRCのみを利用する意思がないことを伝えた。対してメイヒューは、これら「友好協会」は「英国政府に対して敵対的であり、反共団体を通してソ連に英国から代表団を送るようなものだ」と抗弁したが、それならば「友好協会」を違法にすべきであり、ソ連側はSRCが唯一の媒体とすることはできないとの回答を受けただけであった。⁵⁴ 将来の英ソ文化交流をSRC中心に展開させることで合意を得ることを目的として、ソ連からミハイロフ (Nikolai Mikhailov) 文化相がSRCの招きで訪英した際(一九五六年二月)も、SRCだけを利用するよう求める外務省に対して、ミハイロフは米国ですらこのような主張はないと強く批判し、議論は平行線を辿った。⁵⁵

効果的な「友好協会」の排除が見込まれるとメイヒューが主張したのが、ソ連との文化協約の締結であった。⁵⁶ 英国が西欧各国と締結していた文化協約は、当事国間の文化交流をさらに進めるため、締結国の定期的会合により交流事業を評価したり次期の交流事業等について協議する枠組みを提供する利点があった。メイヒューは、ソ連との文化協約の締結は、「友好協会」のような「望ましくない組織」を文化交流事業から「排除」すること効果があると見ていた。しかし、外務省の最終的な結論は、S.R.C.による既存の交流の進展を見守るとともに、「イニシアティブはとらず、政治的問題の解決に進展があるまでは提案を考慮しない」方針であった。なぜならば、東西間の政治的問題が未解決であるにもかかわらずソ連との間に文化協約を締結すれば、世論に対する誤解を招く恐れがあり、同盟国が「我々が先を行き過ぎている」と考える可能性も否定できず、さらには英国政府が「ソ連は道義的にも受け入れ可能」と考えていると誤解され、中立傾向のある諸国や東欧諸国に対するプロバガンダがやりにくくなることが予想されたからである。⁵⁷

ソ連政府による「友好協会」の利用以外に、S.R.C.が抱いていた大きな不満は外務省にも向けられた。予算が少額であったからである。一九五六年四月にフルシチョフ(Nikita Khrushchev)およびブルガーニン(Nikolai Bulganin)が訪英した際、両国首脳は文化交流の拡大に関して共同宣言を発し、芸術、技術、科学、スポーツ団体の間での相互交流の増加や、優秀な学生の留学機会の増加を期待する旨を表明していた。さらに共同宣言は、両国の市民による訪問の増加に必要な措置について支援を行うこと、両国の相互理解を高めるべく、両国民にあらゆる機会を提供して相手国民の見解や生活様式を学習させること、より自由な情報の交換を保障するべく実践的な措置をとること等を表明しており、英ソ文化交流がより一層拡大することが見込まれていた。⁵⁸ 英ソ文化交流への期待が高まると、一九五六年度予算の三万ポンドでは、英ソ首脳が合意した文化交流の拡大をまかなえないとの危機感がS.R.C.内に広がった。⁵⁹

特にメイヒューは、予算上の不満を持ちながらもSRCが何とか「友好協会」による文化交流を抑えているとの認識を強く持つており、予算額の増加によってソ連側に「政治闘争におけるより大きな影響を与える必要」を主張していた。マクミランに代わり外相を務めたロイド (Selwyn Lloyd) に対しても、「我々はロシア人を教育して英国を投影するという任務に、実に大きな貢献をしている」と訴えた。⁶⁰ 首脳会談の結果、追加予算が必要と見込まれていた額は三万八千ポンドで、サドラーズ・ウエルズ・バレエ団とポリシヨイ・バレエ団の相互公演、ロンドン・フィルハーモニー管弦楽団やシェイクスピア・メモリアル・シアター・カンパニーのソ連公演といった「文化顕示」の増加が、必要な追加予算の大半を占めていた。⁶¹ 「友好協会」がこれらの受入れ団体となることを回避し、SRCが損失保証を引き受けるためにも、追加予算が必要であったのである。追加予算が承認されなければ、合意されていたポリシヨイ・バレエ団の訪英中止も予想され、労働党議員であるメイヒューにも「スキヤンダル」となる懸念されていた。⁶² それ以外にも、文化交流によってソ連国民に民主的な生活様式を十分に提示することは政府補助金なしにはできないと考えられた。SRCが主体となって行うこの種の交流事業は、外科医、学術組織、技術教育者、法律家の相互訪問やオックスフォード大学・モスクワ大学間の交流等であった。

しかし大蔵省は、追加活動のための予算はBCが他地域で行う活動を減らすことで獲得すべきだとの見解であり、三万八千ポンドの増額は非現実的であると主張して譲らなかつた。また、SRCへの予算増額が、中東の情報活動に充てられる予算を減少させることになることと反対する声も強かつた。⁶³ 予算問題は一九五六年七月にカークパトリック事務次官が呼びかけた会議で討議され、財政上の理由によりSRCが予算増額を求めることは正当化されないこと、三万ポンドの予算内で活動する必要があること、特定事業に困難が生じる場合には別の活動を縮小すべきこと、ポリシヨイ・バレエ団の訪英については企画が大きく進展していることから中止は困難であるため、蔵相に対して外相から特別な考慮を要請すること等が合意された。⁶⁴

これに激怒したのがメイヒューである。首相から英ソ文化交流を拡大する権限を与えられていると信じる彼は、ロイド外相に対しSRCが危機的な状況にあると説明した。これが功を奏し、ロイドが蔵相に就任していたマクミランに対して事情を伝え、追加予算が承認されなければ英国政府が文化交流に否定的だとソ連政府に批判されるとして、財政上の考慮を求めた。だがマクミランは否定的であり、既に計画が進行中のもの以外は延期されるか、他の活動を縮小する等してBC内部で必要な予算確保に努めるよう求めた。結局、ポリシヨイ・バレエ団の英国訪問（一九五六年一〇月）等は予定通り実施されたが追加予算は承認されず、SRC予算問題は後々まで尾を引くようになるのである。

（2）ハンガリー動乱と文化交流の「慎重かつ小規模な再開」

このような不満を抱えながらではあつたが、SRC設立後の英ソ文化交流は順調に推移したといつてよい。専門家組織を対象とした相互訪問は電気工学、高等教育、外科医、音楽家、工学教育、博物館等の分野に拡大されたほか、「文化顕示」については、ソ連からはポリシヨイ・バレエ団以外にもバルチック艦隊アンサンブル（一九五五年十月）、ソビエト・アーミー・アンサンブル（一九五六年六月）の英国公演が実現し、英国からはピーター・ブルック演出による『ハムレット』（一九五五年一月）、ロンドン・フィルハーモニー管弦楽団（一九五六年九月）のソ連公演が実施された。芸術展や映画祭の相互開催に関しても英ソ間で合意があつた。⁶⁷

英ソ文化交流の拡大に冷や水をさしたのは、ハンガリー動乱へのソ連軍の介入であつた。一九五六年一二月のソ連による介入後すぐ、SRCは英国内世論を考慮して大規模な専門家組織の相互訪問を中止したほか、ポリシヨイ・バレエ団の英国公演のタイアップとして合意されていたロイヤル・バレエ団（旧サドラーズ・ウエルズ・バレエ団、一九五六年一〇月に王立憲章を付与）のソ連公演が中止になつた。英ソ文化交流は停滞期を迎えたのである。

しかし、外務省は文化交流の停止後すぐに、「友好協会」の活動を抑制するため、小規模ながらS R Cの活動を再開する時期を検討し始めた。ソ連が介入の事実を覆い隠すような「保護膜」をひどく必要としている時の英ソ文化交流の再開は、世論からの批判を招くと想定されたが、世論は変わりやすいというのが外務省の見立てであった。政府内では、英ソ文化交流の再開に消極的だとする世論の批判が始まる前に、先手を打って行動すべきだとの考えが大勢であった。⁶⁸ 慎重かつ小規模な交流再開について、パリからは「ソ連との交流は段階的に再開すべき」とするフランス外務省の反応が伝えられ、ワシントンからは米国外務省がソ連との交流再開に好意的だとその反応が伝えられた。東欧の英大使館からは、ソ連・東欧諸国の知識人や若年層への影響を考慮して、文化交流の再開を促す主張があがった。東欧の非スターリン化、ポーランドやハンガリーでの動乱といった東側世界の大きな情勢の変化に現地の知識人たちは期待を寄せており、英国政府は可能な限りの西側思想を浸透させることで彼らを鼓舞することが必要であるとする主張であった。⁶⁹

こうして、英ソ文化交流を「慎重かつ小規模」に再開する方針が外務省内で支配的となり、ロイド外相も同方針を承認したが、これに当初抵抗したのが、S R C委員長メイヒューであった。彼は、英ソ文化交流を再開することは「ロシア人の下にしょぼり帰ってくるようなもの」だと強く抵抗した。彼は、自らモスクワに乗り込んで、文化的自由を規制するソ連政府と徹底的に論争することを承認するよう求めていた。また、「ソ連に対する文化攻勢」として、B B Cに対するソ連のジャミングを非難し、ソ連側が文化交流を規制している旨を指摘した書簡を、英大使館が『ブラウダ』あるいは『イズベスチヤ』に投稿するよう求めた。『ブラウダ』には決して掲載されないだろうが、書簡が送付され『ブラウダ』が掲載を拒否した事実を公表することはプロバガンダとして有用であると考えていたからである。⁷⁰ 実際に彼が執筆した『ブラウダ』宛の書簡草稿には、ハンガリー動乱へのソ連軍の介入によりS R Cの活動が阻害されたこと、ソ連政府との間で合意されていた交流事業は履行できないし望ましくないと述

べられていた。草稿はその上で、政府間の交流事業の停止は「英ソ国民の間の通常の自由な接触を妨げるものではない」こと、英国では文化交流に対する障壁はないこと、英国国民はソ連のラジオ放送を自由に聴取できること、ソ連の書籍や新聞は自由に流通し、ソ連への旅行やソ連国民との文通も可能であると説明した。「同じことがソ連でも言えるだろうか」と問いかけるメイヒューは続けて、ソ連ではBBCに対するジャミングによって英国のラジオ放送を自由に聞くことができず、英国の書籍、新聞、定期刊行物の輸入や販売にも規制があり、英国に旅行する自由もないとし、英ソ文化交流の障害は「ソ連側からもたらされている」と非難した。⁷¹しかし、メイヒューの「文化攻勢」は、効果は薄いとすする新駐ソ英大使レイリー (Patrick Reilly) らの強い反対を受け、最終的には撤回された。⁷²

直後にNATOでソ連との文化交流の再開問題が協議され、英米仏によるソ連との「慎重かつ小規模」な文化交流の再開が合意された後、一九五七年五月一日のSRC会議で英ソ文化交流の漸進的な再開が承認された。⁷³会議で承認された交流事業は、学生の留学や奨学金の設置、専門家（水力発電、歴史家、経済学者、サイバネティクス・情報理論等）の相互訪問の再開等であった。⁷⁴

これを受けて、メイヒューらSRC委員はソ連大使館の文化担当公使を訪れ、英国側が重視する分野であった青年交流に関する規制緩和等を申し入れた。ソ連側からは、映画祭と絵画展の相互開催、演劇団の相互訪問、レニングラード・シンフォニー・オーケストラの英国公演等の、主に「文化顕示」を主とした再開提案がなされた。しかし英国側は、事情の変化を理由に「文化顕示」の分野での文化交流の再開を拒否した。⁷⁵ミハイロフ文化相と会談したレイリーも、ハンガリー動乱へのソ連軍の介入を英国社会は受け入れられておらず、英国社会は政府支援による「文化顕示」を受け入れる段階にないとの英国政府の立場を伝えた。⁷⁶英国政府が「文化顕示」に関してソ連側の要請を拒否し続ける事態に、マリク駐英ソ大使はメイヒュー宛てに直接書簡を送付し、シェイクスピア・メモリアル・シアター・カンパニーのソ連公演、レニングラード・シンフォニー・オーケストラの英国公演の実現に期待を示し

たが、英国側からの同意は得られなかった。⁷⁷

(3) 「啓蒙」の文化交流と「スペクタクル」の文化交流

英ソ文化交流が再開されて間もない一九五七年九月、外務次官補になっていたハイターに対し、モスクワのレイリー大使は「状況が変わった」として「文化顕示」についても再開するよう訴えた。英国の外では、それまでソ連政府が強く反発していた指紋採取条項の修正に米国議会が同意し、ソ連からバレエ団や劇団の訪問が可能となり、国務省が「文化顕示」の分野での交流について検討中であること（ポリシヨイ・バレエ団とフィラデルフィア・シンフォニー・オーケストラの相互公演が検討されていた）が伝えられていた。仏ソ間でも共同委員会が設置され、文化協定の締結に向けた協議がなされていた。それを踏まえ、レイリーは「ロシア人が重視すると知られる、(中略)『大規模な文化顕示 (major manifestations)』を一つか二つ提案すること」を検討すべきと訴えたのである。彼の主張の根本には、ソ連側が望む文化交流について譲歩しなければ、英国側が望む文化交流についても実施の確保が難しいとの認識があった。英国側が望むのは「できるだけ多くのソ連市民を英国に來させること」であり、そのためには「大きな譲歩を行うことは価値あることである」と考えたのである。「英国の家庭に滞在する一五〇〇人のソ連学生」は、「一カ月間にわたるロイヤル・バレエ団のモスクワ公演」よりも価値があると主張するレイリーは、外務省およびSRCに対し、前者のために「文化顕示」を再開するよう求めたのである。⁷⁸

レイリーの主張とは別に北方局長ブリメロー (Thomas Brimelow) も、小規模な文化交流に限定したままのSRCの方針が、「深刻な不利益」を生んでいると認めていた。ハンガリー動乱以降も英ソ友好協会は世界的チェリストの英国公演等に興行的に関与していたため、SRCが「文化顕示」を支援しないままだと、「友好協会」を媒介した興行が増加する事態が予想された。ソ連との大規模な文化事業を欲している芸術家に対しても、「友好協会」

に代替する支援先を提供できないという問題もあった。そこでブリメローが中心となって、「文化顕示」の再開について検討するための覚書が作成された。

覚書は、小規模な文化交流に限定したまま「文化顕示」を再開しない利益と不利益を比較考量している。「文化顕示」を再開しない根拠については、以下の諸点が挙げられている。ソ連からの俳優や音楽家、バレエ・ダンサーは英国が特に影響力を及ぼしたいと考えている人物ではなく、彼らの訪英からは何の利益も得られないこと。ソ連は、ソ連の文化的偉業を提示し、ハンガリー動乱への介入は東西関係の障害ではなく「平和共存」こそ喫緊の課題であると主張するため「文化顕示」の再開を欲していること。S R Cが「文化顕示」に資金を費やすことで、英国が重視する活動（学生交流等）に費やせる資金が減ること。マクミラン首相（一九五七年一月よりイーデンに代わり首相就任）も、ハンガリー動乱へのソ連の介入により英国社会が「文化顕示」に対する資金投入を歓迎していないことをブルガーニン宛ての書簡で伝えていること。これと逆に、覚書は「文化顕示」を再開する利点として、以下の諸点を挙げている。ソ連からの強い圧力があっても米仏との結束がある限り抵抗することができるが、両国ともそれに屈しようとしており、英国の抵抗がソ連のプロパガンダに利用される可能性があること。英ソ文化交流における英国側の目的は多くのソ連国民が訪英する機会を提供することであるが、S R Cが「文化顕示」への支援を拒否するならば相互訪問事業の拡大にソ連も同意しないことが予想されること。「文化顕示」に関する限り、「友好協会」を通じた活動が活発化している兆候があり、これに対処する必要があること。同様に個人の芸術家にとつても、アドバイスや資金提供を求める際に「友好協会」の代替としてS R Cを利用させる必要があること。英国の文化的偉業（ロイヤル・バレエ団等）をソ連に伝えることはプロパガンダとして機能し、「西側は退廃的」だとするソ連神話を打ち砕くことができること。このような観点を総合してブリメローは、現行方針を変更してS R Cによる「文化顕示」への支援を容認することに利があると結論付けた（ただし、方針は次年度のS R C予算から反映さ

れるので、実際の効果が現れるのは早くとも一九五八年夏以降になる見通しであった。⁷⁹ プリメローの結論は外務省の決定となり、一九五七年一〇月、ロイド外相は当該分野でのSRCの活動再開を承認した。⁸⁰

SRCには、得に若年層の交流に予算の三分の二を費やすことで合意があった。SRC予算を考慮すればその他の活動には一万ポンドしか残らないことになり、予定されていた書籍展の開催に七千ポンドかかると見積もられていたので、大規模な費用のかかる「文化顕示」の再開にここまで時間がかかったという見方もできる。⁸¹ だが、予算的な問題がなくとも、英国側がそもそも「文化顕示」自体に消極的であった理由を、ここでは文化交流に対する英ソ間の根本的アプローチの相違という観点から考察したい。以下、英国の望む文化交流を「啓蒙」の文化交流、ソ連の望む文化交流を「スペクタクル」の文化交流と区別しよう。

「啓蒙」の文化交流は、何よりも交流を通して「事実」を伝えることで、人々が持つ「歪曲」されたイメージを「修正」することを狙うものである。英国政府は、できるだけ多くのソ連国民、特に青年・学生、知識人、芸術家を対象にして、ソ連の外の世界について「事実」を知らしめることを重視した。一九五七年五月に英国側が文化交流の再開を決定した時は、青年・学生の交流促進が最優先として掲げられたし、SRCは英国内の青年組織や学生組織と接触を保ってソ連の同種組織との交流を側面支援していた。典型的な例としては、全国学生連盟(the National Union of Students)が主導して一九五七年より開始された、ソ連人学生を数週間にわたり英国に滞在させる事業があった。同計画はその後、三百人のソ連人学生を招待して三週間にわたり英国に滞在させる計画に拡大した。その他、オックスフォード大学で開催予定のサマースクールへ四〇名のモスクワ大学の学生を招待する計画、マンチェスター大学とレニングラード大学間での交換留学の協定締結等がSRCの支援の下に検討された。教育分野では、ソ連の英語教師と英国のロシア語教師による語学コースの開講、英国の大学における歴史、政治経済、国際法分野のソ連人研究者の受け入れもなされた。科学分野においては、英国の王立協会とソ連の科学アカデミーにより講師

および研究者の相互受け入れが合意されたほか、英ソ間の科学者による交流は日常化していた。⁸²

これに対する「スペクタクル」の文化交流は、活動対象の社会の「まなざし」を意識したもので、文化公演の開催等によって現地社会に文化的魅力を示すことで国家イメージの改善を図ろうとするものである。華やかで洗練されたポリシヨイ・バレエ団の英国公演は、その典型例である。ソ連自身が英米の文化に対する自国文化の優越性に自信を持つていたことが、ソ連が「文化攻勢」をしかけた背景にあつたといえよう。対ソ感情を和らげることでドイツ再軍備の阻止を図るため、あるいはハンガリー動乱への介入に対する批判を和らげるため、西側の世論へ文化的側面から直接的な影響を与えることが試みられたのである。「文化顕示」に関するS R Cの方針転換後すぐ、ソ連文化相ミハイロフがレイリー大使との会談で、英国からベンジャミン・ブリテンやジョン・バルビローリといったバイオリニスト、ピアニスト、チェリストをソ連公演させることと引き換えに、ソ連からはダヴィッド・オイストラフ、ザラ・ドルハノーヴァ等のバイオリニストやソプラノ歌手に加え、作曲家ドミートリイ・シヨスタコーヴィチやウクライナ舞踊アンサンブルの英国公演を提案したことは、当該分野にソ連側が与えていた重要な位置づけを示している。⁸³ それをよく知る英国側は、英国社会の「まなざし」を魅了するようなソ連的「スペクタクル」を警戒した。

もちろん、英国側も芸術分野における交流を通して、多くの文化使節団をソ連公演させた。ソ連国内、特にソ連の芸術家に対して、「社会主義リアリズムという狭い枠組みを越えたところに芸術の現代的潮流がある」ことを知らしめることは、外務省がソ連での「文化顕示」に見出していた積極的な目的であつた。しかし、より重要なことに、ソ連政府が多くの「第一級」の文化使節団（その中心にあつて頻繁に利用されたのがポリシヨイ・バレエ団であつた）を抱え、比較的自由にそれらを西側世界に派遣することで大きな社会的インパクトを与えられたのに対し、英国における「第一級」の文化使節団は必ずしも英国政府の都合で活動するとは限らず、閉鎖的なソ連国内で

の公演が与える社会的インパクトにも限界があつたのである。

外務省が「文化顕示」の再開を承認した一つの理由は、文化交流が相互主義を原則とすることにあつた。「啓蒙」の文化交流を進めるための交渉材料として、「スペクタクル」の文化交流にも英国は関与する必要があつたのである。⁸⁴この点はソ連側も同様であつた。両国は異なつた種類の文化交流を望んでおり、自らの欲する活動のために相手の望む活動を受け入れた。

このような啓蒙／スペクタクルの文化交流の相違について自覚的であつたのが、メイヒューであつた。彼は、文化交流に対するソ連側の目的について、以下のように指摘する。「ロシア人と我々の間には、優先されるべき接触と交流の類型について相違が認められる。ロシア人は、ポリシヨイ・バレエ団の訪問のようなスペクタクルな文化顕示を主張しており、鉄のカーテンからの「西側情報の」浸透を最小限に抑えながら、自由な接触に従事しているという強い印象を与え、ソ連に対する最大限の好印象を創り出そうとしている。産業や技術分野において我々の知識を吸収するため専門家代表団を派遣することは、彼らの第二の優先事項である」。これに対して、英国側の優先は異なつており、「我々は『文化顕示』に対しては比較的低い優先度しか与えていない」という。より重要なのは、「英国の生活がいかなるものであるか実情を知らしめるため、影響力のあるロシア人を英国に連れてくること」であつた。⁸⁵

さて、いまや「文化顕示」の再開が承認されたことで、英国側の望む相互訪問事業でソ連の協力が得やすくなるかと外務省は期待した。しかし、たとえ英国政府が望む「啓蒙」の文化交流が拡大したとしても、それ以前にソ連国内の情報統制や西側との接触制限に関する措置が緩和されない限り、文化交流そのものの意義が失われるという主張は根強く存在した。ミハイロフ文化相の訪英時（一九五六年四月）にナッティング (Anthony Nutting) 外務担当國務大臣が行つた次の発言が、外務省の認識をよく示している。「音楽、絵画、文学の交流では十分でない。両国

の普通の人々に、お互いの国で何が起こっているのか知らせることが重要である。広い基盤の上に立った理解は、BBC放送に対するジャミングを継続しておきながら、モスクワで英国音楽のコンサートをたまに鑑賞することで得られないのである。(中略)英国政府が放送による自由な情報の交換を、音楽や書籍の交換と同じように重視していることを、ソ連政府は理解しなければならない」。⁸⁶

外務省では、ソ連が東西間の自由な交流を妨げるようなジャミングや検閲を維持して「情報の自由」を妨害する限り、ソ連の体制を内側から変化させることは難しいという主張や、ソ連国民の「啓蒙」を最も効果的に進める手段は自由な交流を保障させることであるという主張が多くなされていた。文化交流に対して英国政府が最も強く望んでいたのは、そもそも国家が関与するような制度化された文化交流を必要としない、自由な交流であったといえよう。それは、英国と同盟国との間に見ることができるといえる、政府関与を最小限に抑えても継続する文化交流であった。SRC委員長であったメイヒューの発言を借りれば、SRCの存在理由とは「まさにその存在の必要性を取り除くことにある」のであった。⁸⁷

このような「情報の自由」をめぐる言説は、そもそもどのような経緯で外交議題に表出され始めたのだろうか。以下で、その契機となった西側諸国の意見調整や英ソ間の協議経過について概観しておきたい。

(4) ジュネーヴ首脳／外相会議と「情報の自由」

「鉄のカーテン」を開け放ち、人の移動や情報の浸透が東西間で自由に進むことを可能にするような合意を求め、外交的駆け引きが行われた初めての大きな舞台が、一九五五年七月のジュネーヴ首脳会議であった。しかし、後に交渉議題となる東西間の「情報の自由」は、必ずしも早い段階から西側三大国による提案が確定されていた訳ではない。西側三大国(英米仏)の政策調整の場では、ドイツ問題や軍縮問題とともに、「より広範な問題(wider ques-

ions)」を議題として提案することが検討されていたが、ここで想定されていたのは中国の参加問題や朝鮮半島問題であった。⁸⁸その後、六月に米国政府が首脳会議に向けた対策を検討すべく国内の主要な共産主義研究者を集めて開いた研究会で、「人・情報・物のより広範な交流 (wider exchange of persons, information and goods)」あるいは「情報と思想のより自由な流れ (freer flow of information and ideas)」を議題として提案することが検討された。米国政府内の政策調整委員会 (Operations Coordinating Board) で心理戦を担当するロックフェラー (Nelson Rockefeller) が英国側に説明したところによれば、「この交流は、ある程度は共産主義経済とソ連のプロパガンダを利用する可能性もあるが、全体としては我々の方にかんがりの利がある」と想定されていた。⁸⁹同じ頃、首脳会議の準備のためサンフランシスコでダレス (John F. Dulles) 國務長官と会談したモロトフ外相は、「冷戦終結のためのプログラム」として「文化交流と国際的な旅行の増加」を議題とすることを明らかにした。⁹⁰そして英国外務省は一連の経過をうけて、ソ連を「出し抜く」ために「ジャミングの廃止といった、我々が提案して優位に立つことができるもの」を提案することを検討し始めたのである。⁹¹BBCロシア語放送へのジャミングは一九四九年四月に始まり、その後ジャミングの対象は東欧諸国やソ連周辺諸国へのBBC放送にも拡大していった。⁹²

上述したように、英国政府はソ連との文化交流について当初、全くリスクがないと想定していた訳ではない。これは米仏も同様であった。西側三大国の代表で構成された作業部会が作成した報告書でも、ソ連と西側諸国との文化交流を検討するに際して考慮すべき不利益として、ソ連から派遣されると思われる一連的印象的な文化使節団によって、西側社会がソ連に対する警戒を緩めてしまう可能性や、国内治安上の問題が指摘されている。しかし、ソ連との文化交流は長期的には利益を生むと予想され、交流事業が「共産主義組織の手に落ちないこと」や交流規模に関してある程度の相互主義が維持されることを条件とすれば、「交流を慎重に管理しながら拡大することで、全体として西側に利がある」と判断された。「情報の自由」についても、NATOの場でダレスが「西側に関する情

報の流れに対する障害」を議論すべきとし、各国外相からの支持を得た。⁹⁴そして西側三大国は、専門家組織の交流や教育分野での交流、書籍・雑誌等の交換に加え、旅行の自由、検閲・ジャミングの廃止、書籍や新聞の自由な流通といった分野で具体的提案を行うことで合意した。

七月半ばに開幕したジュネーヴ首脳会議は、各国首脳の演説による外交的な駆け引きで幕を開けた。アイゼンハワー (Dwight Eisenhower) 米大統領が「コミュニケーションを阻害しているような人工的な障害が存在する時に、友好的な理解は容易に進まない」と述べ、イーデン首相も移動の自由と人々の交流に繋がるような提案を歓迎し、文化交流の進展は国際的な緊張緩和に繋がる⁹⁵と述べた。ブルガーニンも、国際的な接触の促進と「国家間の交流の障害の除去について好意的」な姿勢を示した。⁹⁶出席した首脳たちが揃って文化交流と「交流の障害の除去」について意義を認めたことで、会議はドイツ問題、ヨーロッパ安全保障問題、軍縮問題に加えて「東西間の接触に関する問題」を議題とすることを了承した。⁹⁷直後にはフォール (Edgar Faure) 仏首相が、東西間の接触を強化するため専門家組織・教員・学生との交流、書籍・新聞等の交換等を柱とした九項目を協議するよう提案した。⁹⁸首脳等による約一週間の協議を経て、首脳は「関係国と国民の相互利益となるような、より自由な接触と交流を生み出す」措置を検討するため、各国の外相に対して一〇月にジュネーヴに参集するよう指示し、首脳会議は終幕した。⁹⁹

首脳会議の終幕直後に作成されたと見られる政策指針文書草稿、「東西間の接触の拡大」では、西側の利点が以下のように挙げられている。(a) ソ連の外の世界に対するソ連国民の知識の増加は、彼らにより大きな自由を求めさせるし、植え付けられた政治信条への懐疑を生む、(b) 西側の国家と国民が本質的に平和を愛するということを、西側を訪問する多くのソ連国民に理解させれば、ソ連政府が反西側批判キャンペーンを継続するのが困難になる、(c) 交流によってソ連国内の情勢を把握することが容易になる。「もしロシア人が我々の提案のうち幾つかだけ受入れたとしても、鉄のカーテンの崩壊を加速させるだろう。もし彼らが拒否したならば、彼らの公言する接触の

拡大という欲求が空虚なことが暴露されるだろう」¹⁰⁰。しかも、外相会議が近づくにつれて、ドイツ問題や軍縮問題において東西間合意が困難であるとの見積もりが高まったことで、当該議題の位置づけが相対的にも高まった。西側各国の期待が強かったのは、検閲の廃止、モスクワにおける西側情報センターの設置、西側広報誌の発刊、外国人特派員に課せられた各種制限の撤廃等と並び、特にジャミングの停止であった。¹⁰¹一方、外相会議前の協議で英米仏の三国は、文化交流を提案するソ連側の動機が、「西側の『フウハウ』を獲得することと、劇団、バレエ団、音楽家等による派手な公演を通してソ連プロパガンダを広めることにある」との見解で一致した。

ジュネーヴ外相会議は一〇月末から三週間続いた。会議開始直後の外相演説で、モロトフが科学技術分野、芸術分野における交流の重要性を訴えた一方で、英米仏の各国外相は人・情報・思想の分野での移動の自由について強調する等、東西間の隔たりは大きかった。¹⁰²外相会議での非難の応酬は、首脳会議時と比較して極めて厳しいものであった。例えば、マクミラン英外相が政府によりアレنجされたものではない自発的な交流については殆ど進展がないとし、「ソ連システムに内在する、意見を規制する体制に根本原因がある」と厳しく非難したのに加え、ダレスも情報・思想の移動の自由についてソ連の検閲とジャミングを強く批判した。ダレス演説の後、西側三大国は「東西間の接触」に関する覚書を提出し、一七項目から構成される具体的提案（情報の自由の保障、情報センターの設置、書籍・雑誌・新聞の交換および公開、ジャミングの停止、検閲の廃止、専門家組織の交流等）を行った。¹⁰³ジュネーヴ外相会議の前に英米仏が行った予想に反して、ソ連は必ずしも詳細な提案を行う訳でなかった。この結果、「政治戦争」の観点から「かなりの成功」を得たとする認識が英米仏にもたらされた。¹⁰⁴

以下は、外相会議で行われた具体的な議論の内容である。検閲については、西側がその廃止を迫ったのに対し、ソ連側は「西側提案は会議の権限事項外」であると主張するとともに、「ボルノまがい」で「少年非行に結びつく」ような非道徳的な書籍から国民を保護する必要性を主張した。読書室の設置については、西側が各国の首都に設置

することに合意するよう求めたのに対して、ソ連側は二国間で取り決めるべきと回答した。広報誌の自由な発刊と書籍の交換および販売の促進について求める西側提案に対してソ連側は、二国間の関係組織での協議を求めた。ジャミングについては、ソ連側は西側のラジオ放送が「戦争好き」かつ「政府転覆を狙う」放送で「敵意に満ちた」プロパガンダだとして激しく批判し、西側諸国がそのような内容の放送をやめるならばジャミングの必要も消える」と反論した。¹⁰⁵ 西側提案の情報センターは諜報センターに転化すると批判し、西側からのファシスト的思想やプロバガンダがソ連国内を自由に移動することを許可しないと述べた。¹⁰⁶

ジュネーブでの交渉は合意に乏しく、西側が進展を望んだ問題で進展があつた訳ではない。それでもマクミラン外相は、情報の浸透を阻害する規制が撤廃される歴史的趨勢について強い自信を持ち、次のような心境を吐露している。「西側の書籍は常に政府転覆を煽るからといって排除できる訳でなく、西側の新聞は常に退廃的だからといって発禁できる訳でもない。年を経るに従い、情報は諜報とみなされなくなり、旅行は厳選された集団にのみ認められるということもなくなる。結局、これは中世的考え、あるいは中世的考えのパロディなのである」。この歴史的趨勢に抵抗するソ連政府を、「我々の敵意以上に我々の友好を恐れている」と非難したマクミランの言質に、文化の政治性がよく表われている。¹⁰⁷

これ以降、一九七五年のヨーロッパ安全保障協力会議が開催されるまで、西側諸国は二国間協議の場でソ連との協議を続けることになった。英ソ間についても、そのような協議事例は数多く見つけることができる。一九五六年二月のミハイロフ文化相との会談では、「情報の自由」に対する障害を除去して初めて、文化交流の拡大がなされるべきとするSRCおよび外務省の主張に対して、ミハイロフは受入れられないと反発した。ジャミング、検閲、旅行規制に関する障害の除去を表明するよう迫られたミハイロフは、「一方の思想を他方に押しつけようとするならば、何ら進展は得られない」と反論した。また「相互主義、平等、不干渉の諸原則」に基礎をおいて文化関係を

発展させる必要性を主張し、ジャミングについても不干渉原則を繰り返した。一九五七年五月にレイリー大使がミハイロフと行った会談では、英国政府の特別の関心事項としてBBCへのジャミングが取り上げられたが、ミハイロフは「もしも隣人が常に窓から家主を大声で罵っていたならば、その罵声を閉め出すべく対策をとる他に何ができるだろうか」として、ジャミングを正当化した。¹⁰⁶ また別の機会には、ソ連に対するBBCの「敵対的」報道内容を理由に挙げ、「英国民に対する不正確な印象を作り出し、反英感情が高まるかもしれない」とジャミングを正当化し、「ソ連国民の国民感情を攻撃したり両国民の敵意を高めたりしないよう、放送の客観的性情を確保する英国側の用意があるならば」ジャミング停止を検討する用意があると告げた。¹⁰⁷

このような経過を経て、「情報の自由」は英ソ文化交流の進展を常に取り巻く言説となるのであるが、やがて「情報の自由」をソ連側にどこまで求めるのかという観点をめぐって、英国内部に深い亀裂が生まれるのである。

三 英国内部の路線対立…SRCと外務省の軋轢

(一) SRCのソ連訪問をめぐる軋轢

一九五七年の秋、ソ連において新設されたソ連対外文化関係委員会 (the Soviet State Committee for Cultural Relations with Foreign Countries) の委員長ジュークフ (Yuri Zhukov) は、フランス政府と文化交流に関する協議を続けていた。両国はともに文化交流を重視していたが、フランスはソ連においてフランス語書籍を流通させることを可能にする制度を欲しており、モスクワでの読書室の開設も主張していたことから、仏ソ間の協議は大きな困難に突き当たっていた。それでも集中的な協議を経て、最終的に両国は一九五七年一〇月にコミュニケを発表し、パレエ団の相互派遣やフランスの科学・文学分野の書籍流通、さらには文化交流に関する政策調整を行う委員会の設置とモスクワにおける読書室の設置等で合意したことを明らかにした。¹¹¹ 一方、米国では国務省がワシントンに駐在する

ソ連大使との間で協議を行っていた。そして各種交流事業（学生交流、文化イベント等）の実施等に関する長期交渉の後、一九五八年一月に米ソ文化協定が締結された。

これに対し英国外務省は、米仏とソ連の文化協定はソ連側が望んだもので、その主要な動機はプロパガンダであるという認識を持っていた。よって、英ソ文化交流に特段の障害がなければ、あえてソ連との協定を望むことはなかった。外務省が懸念したのは、ソ連との公的な協議に入ることで文化交流への長期的なコミットメントを与えてしまえば、ハンガリー動乱時のように政治的理由によって文化交流を停止させることが難しくなるのではないかというものであった。外務省は、英ソ間で協議の必要性が生じても、その都度両国の大使館を通じた通常の外交チャネルで問題を解決することができると考えていた。少し遡るが、一九五七年六月にブルガーニンが両国間で文化・科学・技術交流の長期計画を起草するためモスクワに関係者を派遣するようマクミラン首相に提案した際、マクミランは協議であればロンドンかモスクワの大使館を通じた外交チャネルで行うのが最も実践的だと返答していた。

しかし、いまやソ連が米仏と文化協定を締結したことで、英国に対して文化交流の長期計画について直接協議する場を求める圧力が高まった。ジュークーフは英国に対して、SRCをソ連に派遣して協議の機会を持つことを提案し、そうでなければ英ソ文化交流を停滞させると示唆したのである。ジュークーフは、かつて『ブラウダ』編集長代理としての経歴を持ち、一九五七年五月に委員会が設置されると委員長に就任した人物であった。¹¹²一九五八年一月、米ソ文化協定の締結が公表される直前、レイリー大使がBCスタッフとともにジュークーフを訪れた際、ジュークーフは書簡や覚書のやり取りで漸進的に文化交流を進めるのではなく、長期的な方針を協議する公的な場を設けることを強く求めた。また、英国はシェイクスピア・メモリアル・シアター・カンパニーのソ連公演や芸術展の相互開催等に随分前から同意しているにもかかわらず、未だそれらが実現していないこと、一九五七年に予定されていた英国絵画展のモスクワ開催が一九六〇年まで延期になったこと等を批判した。その上で、米仏等との文化協定の締結

よって、一九五八年のソ連の文化交流予算は既に埋まりつつあるため、S R C が新しい提案をしても人的・経済的資源を割く余裕がない可能性があり、にもかかわらずソ連当局との公的な協議に応じないのであれば、英国が「好ましくない立場におかれるだろう」と述べた。¹¹³

驚いたレイリーは、「我々はフランスや米国が既に行っているように行動し、文化交流の全般にわたって交渉を行うことに合意しなければ、今後満足な結果は期待できない」だろうとの印象を本省に報告した。¹¹⁴ 英国側が文化交流において重視する分野は学生・青年交流や学術交流であったが、レイリーの見解は、ジュコーフ委員会の要請を受諾してソ連を訪問しなければ、英国側が望む交流が阻害されるというものであった。¹¹⁵ 彼は、「誤っているかもしれないが、現在行われているようなソ連大使館との漸進的な協議よりも、この方法をとった方が、我々が欲するものをより早く手に行うことができるだろう」と述べた。¹¹⁶

レイリー大使の報告を受け、北方局長プリメローもソ連側の主張を真剣に受け止め始めた。¹¹⁷ S R C の活動が阻害されないことが英国の利益であり、もしソ連側の主張を無視し続ければ、学生交流の様な交流に対してもソ連からの協力が得られにくくなるのではないか、英国が望む分野での文化交流を確実に進めるためにも、ソ連当局と協議を行わざるを得ないというわけである。これを受けて、ヘイター外務次官補の執務室で一九五八年二月に設けられた会議で、英ソ協議を行うことを前提に交渉議題が議論された。¹¹⁸ この場でレイリーは、ジャミングの停止等の「情報」の自由¹¹⁹」について、英国政府が重要視していることを協議冒頭で伝えるのは意味があるが、実質的な成果は得られないと述べ、大方の同意を得た。¹²⁰

この間、S R C に対してもマリク大使が英ソ協議の開始を求める覚書を手交していた。¹²⁰ さらにジュコーフもメイヒューに対し、両国の文化交流に関する包括的な計画を策定するためモスクワを訪問して一九五八年度の計画について協議するよう要請した。¹²¹ これを受けてS R C でも対応が協議されたが、大勢の主張は既存の外交チャネルを通

した交流計画の協議が最も実践的であるとするものであり、ブルガーニン宛のマクミランによる回答で示された方針と同じものであった。しかし一方で、ソ連との間で合意済みの交流事業に対する妨害をなくすため、何らかの対応が必要とする主張もあつた。¹²² 代表的なのはメイヒューで、彼はソ連側からの訪ソ要請を受諾すべきだと強く考えていた。英ソ文化交流が、「情報の自由」に対するソ連側の妨害によつて阻害されていると信じるメイヒューは、いかなる協議であれ「これらの障害を取り除くイニシアティブの文脈において」なされるべきと強く訴えた。また、ソ連によるモスクワ訪問要請を利用して、「人々の間の情報と思想の自由な交流」を促すための協定を目指した交渉を開始すべきと考えた。具体的に議題候補に挙げたのは、ジャミンクの停止や定期刊行物の発刊と流通、映画の交換・販売・流通、外交官・ジャーナリスト・訪問者の旅行支援等であり、ソ連を困惑させるだろうと予測されたが、彼は「これらの提案を広報することで、幾つかのプロパガンダ的な利益を引き出すことを望んで」いた。¹²³

ソ連訪問による英ソ間の直接の協議を開始する必要性については、外務省とメイヒューがともに認めるところであつた。しかし、交渉団を率いることになるメイヒューが「情報の自由」を議題として提案することに、外務省は大きな懸念を抱いた。「情報の自由」については進展の見通しは殆どないし、メイヒューにその権限はないと考える外務省は、文化交流に協議内容を限定することで学生・青年交流を中心とした交流拡大に関するソ連との合意を求めたからである。しかし、当該分野でソ連側を批判することなしに、ただ交流計画について交渉する外務省の方針に、メイヒューが徹底的に抵抗した。¹²⁴

「情報の自由」を議題とすることは、厳密にいえばS R C全体の主張ではなく、メイヒューの強い個人的意向であつたように思われる。というのは、それを主張したのはメイヒューに限られており、彼を除くS R C委員は「情報の自由」がB Cの権限事項外であり、東西首脳会議で西側が議題として提案するために英ソ間の交渉では言及を回避すべきとして、英ソ協議で議題とすることに反対していたからである。¹²⁵ メイヒューの意向に強く影響されたS

RCと外務省の間の軋轢を解消するため、メイヒューに代わるSRCの新議長就任も提案されたが、SRC内部の意見分裂を招くうえに労働党からの激しい反発にあう可能性があると避けられた。こうした事実も、SRCにおけるメイヒューの立場が特殊であったことを示している。¹⁰⁶

(2) 「情報の自由」に関する政府間協議の提案

英ソ間の直接協議の必要性を認める外務省であったが、協議が行われるのであれば「情報の自由」も含めるよう主張するメイヒューの意見に配慮せざるを得なかった。そしてSRCの権限事項を念頭に置き、外務省は自らが「情報の自由」という広範な問題」について、ソ連外務省に協議を逆提案した。

外務省は、「情報の自由」を議題とする政府間協議の結果として何かしら意味のある合意が生まれるとは考えておらず、むしろ「我々のイニシアティヴはプロパガンダの利点をもたらずだろ。これはロシア人が我々の提案を拒絶した際も同様である」というのが、その支配的見解であった。¹⁰⁷ 外務省が作成した指針文書によれば、「ソ連政府は国内的な理由によって、情報と思想の自由に対する障壁を設けている。彼らは、西側諸国の人々との個人的な接触が管理不能になることや、西側からのニュースや思想が自由に手に入ることが体制に与えかねない影響を恐れているのである。英国政府に譲歩すれば、体制の性質が変わってしまうだろう。よって、幾つかの限定的な領域を除いて、期待を高く保つことはできない」。外務省の目的は、以下の四点であった。(a) ソ連がリップサービスするだけで履行しない政策に関してソ連と論戦すること、(b) ソ連の安全保障にとって基盤的でなく進展が可能問題については、明確な合意を得ること(著作権やロイヤリティ、英国雑誌の流通、英国製映画の交流と流通、ジャーナリストへの査証、外交スタッフに対する旅行規制の相互廃止)、(c) 特定の問題についての進展の欠如はソ連の姿勢にあることを、最終コミユニケで明確にするよう努めること、(d) 後のプロパガンダにおいて、鉄のカーテ

ンが未だ残っていることをソ連政府の責任にすること。¹²⁸

「情報の自由」に関する政府間協議の提案に、ソ連側が合意しないことは始めから分かっていた。「ソ連政府にとって情報の自由に関する問題は特に脆弱」であるためである。英国政府提案に「ソ連政府が合意しないことを予想し、そこからプロパガンダ資本を得ること」が主たる目的とするブリメローの見解に、外務省側の狙いが端的に示されている。¹²⁹

その後、外務省とS R Cで合意された提案手続きは、まずモスクワのレイリー大使がソ連外務省に対して「情報の自由」に関する政府間協議を提案し、その数日後にジュニコフがS R Cに行っていた訪ソ要請に対するS R Cからの回答を送る、というものであった。¹³⁰ 手続きに従って、四月二三日に英国政府は英大使館を通して政府間協議の提案を行った。レイリーはソ連外務省に対し、英ソ交渉に関する先のジュニコフ提案に言及し、英ソ文化交流が「望ましい規模に達していない」と述べ、さらに文化交流に関する英ソ間の議論は両国の大使館を通じた既存の外交チャンネルを用いるのが最も実践的であるとするマクミランの回答を繰り返した後、以下のように主張した。「両国が望む文化関係の急速な発展は、いま両国の個人および組織の間で情報と思想の自由な往来を妨げている障害を除去することによって、最も良く達成することができる。〔中略〕いかなる協議も、これらの障害を取り除き、両国の人々の間の交流、訪問、通信が通常の規模に近づくよう、英ソ間の自由な交流の道を開く」ような意図でなさなければならぬ。レイリーは、英ソ間の情報と思想の自由な往来を促し、その障害を除去するための政府間協議に入る英国政府の用意を伝え、以下の具体的な議題を示した。(a) 両国のラジオ放送がジャミングから自由であるという原則の確立、(b) 両国における現地語での定期刊行物の発刊と自由な流通、(c) 両国間の情報の自由な流通、書籍・定期刊行物・その他の出版物の自由な販売と流通（読書室の設置を含む）、(d) 両国の映画の販売、流通、上映、(e) 外交官、ジャーナリスト、旅行者を含むその他の訪問者の旅行支援、(f) 英ソ交流は両国を代表する

ような責任ある組織により行われる必要性の確認。¹³¹

直後の二五日、ジュークーフに対するSRCからの回答がなされた。この中でSRCは、「両国とも未だ残る自由なコミュニケーションに対する深刻な障害を除去する試みを行うべく、いま新しい段階に踏み込むべきである」とし、ソ連で英国のラジオ放送を聞くこと、英国の映画を上映すること、英国の書籍や定期刊行物を自由に流通させること、英国の市民がソ連の国内紙やラジオ放送で自由に意見を表明することを可能にすることが、英ソ文化交流をより発展させることになると主張した。¹³² これら外務省とSRCの提案・回答は、翌二六日に「マンチェスター・ガーディアン」等の英国紙で報じられた。¹³³

政府間協議に関する提案の一週間後、ジュークーフはレイリーと会談する機会を利用して、英国側からの回答はプロバガンダ的であり大変残念だと非難した。¹³⁴ 六月には「ブラウダ」において、ジュークーフは再び英国政府を強く非難する記事を掲載した。また、事前に長期計画を策定することを拒否しながら文化交流の促進を訴えるメイヒューらを、「文化交流の御旗の下に西側の政治思想をソ連に流入させようとしている」として非難し、「ソ連人民は西側のあちこちにはびこるようなファシズムの思想に対してドアを開くことはないだろう。戦争プロバガンダがソビエト法に反していることはよく知られるべきだ」と強く抗議した。¹³⁵ 同月、ソ連外務省は政府間協議提案に対するソ連政府からの回答を英大使館に伝えた。回答は、科学・技術・文化交流の分野における具体的な事前計画を協議することを拒否し、両国に大きな相違がある複雑な問題を持ち出そうと試みているとして英国政府を非難するものであった。三日後、ジュークーフ委員会はSRCからの回答に公式に反論し、包括的な文化交流計画に関してジュークーフ委員会が行った英ソ協議の提案から二カ月半をかけてBCが出した結論が「ノー」の一語であることに対する「驚き」が示され、英ソ間の見解の相違が英ソ文化交流の「ブレーキとなる」と批判した。¹³⁶ こうしてソ連は、英国政府の「情報の自由」に関する政府間協議の提案を拒否したのである。

ソ連側の反発を招いたものの、メイヒューは文化交流自体の展望については楽観的であった。ソ連政府からの回答は、英国側が事前に予想したものよりは穏当なものだと捉えられたためである。ソ連側は「情報的自由」に関する政府間協議は拒否したが、ハンガリー動乱時にソ連軍に拘束されていたナジ (Nagy Imre) が処刑(一九五八年六月)された直後であったため、そのインパクトを弱めるためにも英ソ文化交流の継続を欲していると分析されていた。大規模な「文化顕示」の継続等を欲しているソ連政府には、既存の文化交流を維持するだけの理由があると¹³⁷考えられ、文化交流に関する協力姿勢を変えることはない予想されたのである。¹³⁸

(3) SRC 予算をめぐる軋轢

メイヒューと外務省の対立は、文化交流におけるSRCの位置づけと、その活動基盤となる予算をめぐるでも表面化した。SRCの目的は「ソ連人民に英国の本当の姿を提示する」こと、「自由な文化交流の障害は我々でなく彼らの側から生まれている」ことを示すこと、「友好協会」を英ソ文化交流から閉め出すことであると考えるメイヒューは、SRCの活動が「消極的で防衛的」であり不十分だと考えていた。英国側からのイニシアティブをとるべきと訴えるメイヒューにとつて、障害は予算であった。

かねてよりメイヒューはSRCの活動を大きく拡大する必要性を訴えており、SRCの政治的重要性性に対して予算が少なすぎると主張していた。英国側は、「ロシア人が拒否することが予想される計画を提案することができなければならぬ。もしそれが不可能であれば、我々は常に彼らの提案を拒否せざるを得ない立場におかれ、よつて彼らが自由な接触の唱道者として振る舞うことを可能にしてしまふ」と考えるメイヒューにとつて、「現下のところ、我々の手は予算の少なさと緊急基金の不在により、行動を縛られている」ことは、大問題であった。¹³⁹

SRCの設置以来、当初二万ポンドであった予算は三万ポンド(一九五六、一九五七年度)、五万ポンド(一九

五八年度)と増えていた。一九五八年度の予算額は、「文化顕示」の再開が前年に合意されたため、前年度より増額されたものであった。しかし、メイヒューはこれが「ケチ」で「想像力を欠く」規模だとして外務省を批判してさらなる予算の増額を求めていた。実は一九五八年度は、当初の予想を超えてソ連側が文化交流計画の多くに同意し、さらに各種事業の見込み予算の見積もりが甘かったこともあり、一万七千ポンドの追加予算が承認されていた。¹⁴⁰

外務省の見解では、次年度のSRC予算額は五万ポンドであった。これに対してメイヒューは、次年度予算が五万ポンドに「減額」された場合は、SRCに対する労働党の支援を停止する可能性を示唆した。¹⁴¹「SRCはもちろん超党派的な組織であり、その成功には全ての政党の支援が不可欠である。しかし、労働党が支援しないような方針を外務省がとれば、労働党の代表としての私の立場は困難なものになるのである」とする彼は、もしSRC予算が不十分であれば、労働党はSRCに対する支援撤退を再考すべきだとゲイツケル (Hugh Gaitskell) 党首に説明せざるを得ないと主張したのである。¹⁴²これに対してハーベイ (Ian Harvey) 外務政務次官は、SRCの活動が消極的だとするメイヒューの指摘に反論した。ハーベイによれば、英国政府は自由な文化交流の障害がソ連の責任であることを主張しているし、ソ連が「情報の自由」に関する政府間協議を拒否したことは、英国でも大きく取り上げられており、よって「イニシアティブは我々の手にある」のである。予算についても、BCが活動を展開していないソ連に対する予算として、五万ポンドは破格であると指摘された。¹⁴³

同時にハーベイは、予算額に関して省内で再検討するため、SRCの価値について評価するよう関係者に命じた。¹⁴⁴ SRC予算に対する評価には、SRCを通して英ソ文化交流の意味付けが反映されているという点で重要である。そこで、外務省作成の評価書と、並行してメイヒューが独自に作成した覚書を比較検討することで、両者がSRCに与えた意味付けの相違を明らかにしよう。

外務省の評価書は、ハンガリー動乱後にSRCが活動を再開して以来の交流実績として、四百人以上の青年によ

る相互訪問の実施、各三〇名の英語・ロシア語教員のための語学コースの開設、五名のソ連研究者による英国の大学での研究活動、王立協会とソ連科学アカデミーの間の交流等を挙げ、S R Cはこれらの交流事業を「友好協会」の手から遠ざけたと評価した。同時に、政治のおよび情報・文化的な見地からも、英ソ文化交流は継続されるべきだとした。一方で、短期の訪問事業と比較してより大きな影響力のあると考えられた、長期の学術交流や奨学金の給付等に関しては、ソ連政府が反対している現状への不満が示された。その上で、たとえS R C予算が増額されても、ソ連側の政策変更がなければ問題は未解決のまま残るだろうと指摘された。S R Cは文化・情報政策の履行組織として高い評価を与えられながらも、ソ連国内のシステムが変わらなければ予算増額の効果は限定的であるとされたのである。¹⁴⁵

対してメイヒューの覚書は、一九五九年度予算をほぼ倍増し、九万七千ポンドとするよう求めるものであった。¹⁴⁶ 彼によれば、S R Cは今や「前に進んでその地位を確固たるものにするのか、さもなければ今までに得た地位を失うリスクを負う」のか、危機的な段階にあるという。S R Cは小さな予算規模ながら実に多くの業績を残してきたし、若年層の交流計画は西側諸国と比較しても最大のもので高く評価できるが、もしS R Cが予算を増額して築き上げた地位を固めなければ、「友好協会」が割り込んでくるというのが、その論拠であった。それを防ぐには五万ポンドの予算では少なく、さらに四万七千ポンドの増額が必要であるという。¹⁴⁷

メイヒューが重視したのが、ソ連からの訪問者を「啓蒙」することであった。設立以来、英ソ間で数多くの相互訪問事業に関与してきたS R Cは、専門知識のみならず英国の一般的な状況に関しても訪問者を「啓蒙」することに貢献したという。彼によれば、S R Cが特に重視した領域であった学生・青年交流の成果は生まれつつあり、いまS R Cが活動を減退させれば、設立以来獲得してきた地位を失うことになる。五万ポンドの予算では青年交流が半減し、その他の人的交流も縮小され、語学教員のための特別コースに至ってはキャンセルも予想される。しかも、

S R C が活動を拡大しなければ、ソ連は「友好協会」を利用するだろうという。¹⁴⁵

以上、外務省の評価書とメイヒューの覚書を比較すれば、ソ連との文化交流において人的交流を重視するという点では両者の見解は等しかったが、予算増額に見合ったソ連側の変化が期待できるかという点で大きな相違を抱えていたことが分かる。外務省は、英ソ間の制度化された文化交流は、英国が西欧諸国と行っているような通常の自由な交流には発展せず、S R C の予算増額によってもソ連側が欲する交流事業が増えるだけで英国側に利点がないと考えた。また、B C への補助金を含めて情報活動に関する千五百万ポンドの「シーリング」がある中で、ソ連との文化交流に費やす予算の増額によって、短期的な重要性を持つ他の情報活動やB C の活動を阻害するとも懸念した。一方でメイヒューは、ソ連の本質は突然変わるのではなく、西側の民主主義に関する第一級の経験を多くのソ連国民にさせることで、将来のソ連の指導者が徐々に意見を変えるのを促す必要があると考えた。まさにこれこそがS R C の役割であり、S R C への追加予算は投資と考えるべきで長期的には大きな配当を生むはずとするメイヒューが懸念したのは、もしソ連がS R C を通じて交流ができないと判断すれば、共産主義者に管理された「友好協会」の影響が高まることであった。

結局、S R C 予算をめぐる外務省とメイヒューの軋轢は、労働党の支援を停止するとしたメイヒューの「脅迫」を受けた外務省が、大蔵省との間で予算増額の交渉を行ったことで一応の解決を見た。一九五九年度S R C 予算の九万七千ポンドへの増額について、外務省が行った大蔵省との交渉と並行して、B C からも大蔵省に予算増額を求める覚書が送られ、さらに英ソ文化交流の政治的重要性についてハーベイからも説明がなされた。¹⁴⁶ その結果、一月には次年度のS R C 予算が要求通り増額されることが承認された。

S R C のソ連訪問に関する提案に端を発したメイヒューと外務省の軋轢は、S R C 予算問題にまで波及して治まったかに見えた。しかし、この後も両者の軋轢は、S R C が存続する限り続くことになる。

四 交渉の年、一九五九年

(1) 英ソ首脳会談と文化交流

一九五八年初頭にソ連政府が行ったSRRCへの訪ソ圧力は、英国政府が「情報の自由」に関する政府間協議を提案したことで一旦は落ち着いたかに見えた。しかし七月には、SRRCの活動は「消極的で防衛的」であるので英国側のイニシアティブが必要と考えるメイヒューが、自らジュネーブ委員会との直接交渉を行うと主張した。外務省は元々メイヒューのソ連訪問に反対していたので、両者は再び激しく対立した。¹⁵⁰七月末のSRRC会議では、文化・情報政策担当の外務次官補マレイ (Ralph Murray) がメイヒューと激しく対峙した。メイヒューが、「労働党の代表」として発言していると外務省を牽制し、外務省の方針は「完全に誤ったものである」と批判すれば、マレイはメイヒューによるソ連訪問が誤りであるとして譲らなかつた。¹⁵¹「残念であるが、彼には彼の動機があるに違いない」として理解を示そうとするマロイであつたが、メイヒューの交渉能力に疑問を抱く外務省は、彼の訪ソ要請に譲歩できなかつたのである。¹⁵²

度重なるメイヒューの強硬な姿勢を前に、外務政務次官ハーベイは、外務省とSRRCが「衝突」する「避け難い傾向」を嘆いた。SRRC委員長に就任した当時のメイヒューは、外務省でも信任が厚かつた。しかしSRRC設立から三年が経過し、予算問題や訪ソ問題で外務省と度々衝突するメイヒューは、次第にSRRC委員長として不適格であると思なされるようになったのである。メイヒュー自身は、自らを対ソ交渉の第一人者であると確信していたが、SRRC委員長がメイヒューでなければ活動がより効果的になるというのが、外務省の大方の見解であつた。¹⁵³反共主義者であるメイヒューをソ連が「敵」とみなすことで、SRRCが行う交渉に悪影響が出る懸念する声も、外務省内に散見された。ソ連に対する情報・文化政策は「政治的思惑と深く連関しているので、外務省以外のいかなる当

局によっても実行することは不可能」と考えるハーベイは、S R Cの権限を縮小して単なる諮問機関に変えることも検討した。¹⁵⁴ 実際には、外務省はS R Cの改組を本格的に検討し、S R Cを拡大して四〇―五〇名からなる著名人を諮問委員として引き込み、メイヒューも諮問委員とする一方、政治色のない委員長を就任させること等が計画された。改組計画は、外務省がS R Cを「より安全に管理」することを狙ったものであった。¹⁵⁵ しかし、結局メイヒューを諮問委員へ事実上降格させる改組計画は実現が困難であるとされ、S R C改組計画は棚上げとなった。

結局、S R Cのソ連訪問を承認するよう求めるメイヒューに対し、S R C改組計画を断念した外務省はこれを承認することを決定した。メイヒューの個人的資質については依然として懸案事項であったが、さりとて訪ソ意向を無視し続ければ労働党の支援を打ち切ると「脅迫」するメイヒューの主張に、最終的には外務省側が譲歩したのである。S R Cは「友好協会」とは異なり英国内で超党派的な支持を得ているとソ連側に主張していた手前、労働党の支援が失われればS R Cの権威が失われるとも感じられたことも、決定の背景にあった。¹⁵⁶ もっとも、「情報の自由」についてはS R Cの権限事項外であると、外務省は彼に念を押した。¹⁵⁷

外務省が応じた、ジュコーフ委員会との直接交渉（モスクワ交渉）における英国側の最大の目的は、一九五九年度計画について合意を得ること、特にS R Cが重点を置く青年・学生交流の拡大に関するソ連側の合意を引き出すことであった。¹⁵⁸ 英国側には、一九五八年度計画で提案していた学生の長期留学に対するソ連側の回答が得られず大きな不満があり、青年組織等を対象にした計四一〇名の青年の相互訪問、司書や作家・編集者等の専門家組織の相互訪問、書籍展・絵画展・映画祭の相互開催について提案が検討された。¹⁵⁹ その他、実績のある語学コースの設置や語学教員の相互派遣、B Cによる奨学金の供与も提案予定であった。¹⁶⁰ また、組織化された交流は次善のものであり、英国側は政府の関与なき自由な接触を求めていることを示すことや、英ソ間交流の媒体としてソ連が「友好協会」をいまだに利用していることへの明確な反対を伝えることも重視された。

外務省とS R Cの意向は一月のS R C会議で調整され、不要な論争（特に「情報の自由」）を避けて一九五九年度の交流計画について合意を導く必要についても、メイヒューが同意した。ただし、メイヒューの主張により、ソ連の立場を英国側がただ受け入れたとの印象を与えないため、S R Cの存在は次善であり、英ソ交流が自由に行われるべきとする主張を、協議冒頭で明らかにする方針を外務省も了承した。¹⁰¹

当初、モスクワ交渉は十二月の開始を予定していた。しかし、共産党大会への出席等でジュニコフの予定が埋まっており、交渉開始は一九五九年二月にずれ込んだ。さらに、前年末に生じた第二次ベルリン危機によって、両者の交渉はさらに遅れることになった。フルシチョフが西ベルリンからの西側駐留軍の撤退等を求めて起こした第二次ベルリン危機を受けて、ソ連首脳との直接交渉によって危機の解決を目指すマクミラン首相が、一九五九年二月二日より三月三日までソ連を訪問してフルシチョフと首脳会談を行ったからである。マクミランのソ連訪問には外務省からマレイも同行しており、マクミランのソ連滞在時に文化交流に関する協議を行うことが合意されたため、モスクワ交渉は首脳会談後の三月末に設定された。

英国側との直接協議を求めてきたソ連政府にとって、S R Cとの直接協議を行う前に設定された英国政府との協議は、願ってもない機会であった。なぜなら、ソ連政府はS R Cとの協議に以下の不満を持っており、英国政府との協議を欲していたからである。第一に、反共姿勢の強いメイヒュー個人に対する嫌悪である。「情報の自由」についてソ連を非難することを厭わないメイヒューのパーソナリティへの嫌悪感、ジュニコフ委員会において強く、外務省が彼の訪ソ承認を躊躇する要因でもあった。第二に、S R CはB C内の組織であったことである。政府代表でないS R Cと政府を代表するジュニコフ委員会との間では、交渉レベルが釣り合っていないという認識がソ連側にあった。第三に、S R Cの権限事項の狭さである。文化事業に限定されていたS R Cの権限事項は、ソ連側が求めるスポーツ交流等の領域についてS R Cが交渉することを制限していた。文化協約について協議を欲するソ

連側に対しても、英国政府は S R C が政府代表でないことを理由に議論を拒否していた。

このような S R C との協議に対する不満は、二月末の英国政府との直接協議でも確認できる。英国側はマレイ、ソ連側はジュースコフおよびミハイロフを中心に行われた協議では、ソ連側が S R C を強く非難した。ジュースコフは「S R C が英ソ文化関係を促すために設立されたことは歓迎するが、その設立は実際には関係の発展を支援するのではなく、阻害している」と批判したが、彼によれば S R C の権限事項が狭いことがその理由であった。S R C の計画のうち、「八〇%は学生交流に関連し、そのうち九〇%はジュースコフ委員会の権限事項にない非国家組織間のものだ」との不満をあげ、S R C の扱う領域拡大を求めるジュースコフに対して、マレイは S R C が行った提案の多くをジュースコフ委員会は実現していないとし、問題は S R C の権限事項にあるのではないと反論した。また、マレイは S R C による一九五九年度の計画提案は、前年度の計画よりも広範な領域を含んでいるとも指摘したが、それでもソ連側の納得を得ることはなかった。¹⁶²

マクミランとフルシチョフの会談では、S R C が重要な役割を持っていることが英国側によって強調された。しかし、権限事項が狭く公的な地位もない S R C へのソ連側の不満は解消されず、ジュースコフは三月末の次期交渉で S R C が政府代表として訪問するべく、英国政府が適切な権限を S R C に与えるよう要請した。対してマレイは、S R C の権限事項を次期交渉までに変更することは不可能であるとしながらも、代替案として両政府間の協議を数カ月の間に行うことを提案した。そして英国政府と直接協議を行うことを欲していたジュースコフはこれに同意し、ソ連側は思いがけず、英国政府との協議をロンドンで開催する機会を提供されたのである。これら協議結果は両首脳が発するコミュニケの一部として公表された。¹⁶³ こうして、英国側はモスクワ交渉と、政府間交渉(ロンドン交渉)の二つを年内に進めることになったのである。

(2) メイヒューとモスクワ交渉

以下では、S R Cとジューコフ委員会との間で行われた、モスクワ交渉の過程と結果を考察する。英ソ首脳会談の終結後、外務省がまず対応を迫られたのは、S R Cの権限拡大を求めるメイヒューの主張であった。メイヒューは、首脳会談で文化交流に関する協議が行われたことで「お株を奪われた」と感じており、S R Cの権限拡大により「情報の自由」についても討議できる環境を得ようと試みたのである。かつてメイヒューは、ミハイロフ文化相の訪英時（一九五六年）に、「旅行や出版の自由、ジャミング等の諸議題について討議した」ことを記憶しており、よって実質的に全ての問題をS R Cが討議するのを外務省が認めていたにも関わらず、外務省の方針転換でS R Cの権限事項は制限されたとの不満を抱えていた。三月初頭に外務省内で設けられた次期モスクワ交渉に関する会議では、メイヒューがジューコフ委員会も批判するS R Cの権限事項を拡大し、長期的にはソ連政府と交渉する能力を持った公的な組織に改革する必要を訴えた。狭い権限事項しか持たないS R Cを代表してソ連を訪れることに意味はないと息巻くメイヒューに対し、出席した他のS R C委員は時間的制約から反対した。外務省は、S R Cの地位を再検討すること自体には反対でなかったが、モスクワ交渉後に行われるべきとした。結局、会議では明確な結論は得られなかった。¹⁶⁴

上述したように、マクミランのソ連訪問以前には外務省とメイヒューの間に妥協が生まれ、「情報の自由」に関しては議題として提案しないことが合意されていた。しかし、首脳会談後にメイヒューが態度を変えたことは、外務省に失望をもたらした。¹⁶⁵ 外務省は、メイヒューが反共的姿勢から「情報の自由」を交渉議題に載せることで、次年度の文化交流計画に関するソ連との合意が得られにくくなると懸念した。¹⁶⁶ 直前にジューコフ委員会から次年度の文化交流計画に関する提案が送付されており、外務省は概ね高い評価を与えていただけに、なおさら外務省の失望は深かった。¹⁶⁷

メイヒューは、外務省との間に再び抱えた見解の相違を埋めるべく、三月二二日にオームズビー・ゴア (David Omsby-Gore) 外務担当国務大臣に電話をかけ、訪ソ前に S R C の権限事項を拡大するよう求めるとともに、その二日後には書簡を送り英ソ文化交流の目的について自説を説いた。¹⁶⁸メイヒューは、文化交流については英国側が主導権を握っていると社会に印象づけることが重要であると主張し、得に学生交流において事業を拡大すること、「友好協会」への利用を牽制すること等も大きな課題であると述べた。しかし、「私の意見によれば、これらの目的のいずれも、現在の計画をかなり修正すること無しには、達成することはできないだろう。現在、文化的側面における我々の立場はあまりに消極的である」とする彼は、モスクワ交渉で必要なのは、ただ「友好協会」の活動を非難しマクミラン訪問以前と代わり映えしない提案を行うだけではいけないと訴えた。¹⁶⁹

一九五九年三月一九日、オームズビー・ゴアの執務室にメイヒューやマレイ等、ソ連訪問を予定する人物が集結して問題を討議した。メイヒューは現状への不満を繰り返し、S R C は権限事項の狭さから英国側が「あまりに防衛的な立場」に立たされており、ジャミング・検閲や「友好協会」の利用、学生の交流等に関する非協力的姿勢についてソ連側を批判しなければならぬと訴えた。対してオームズビー・ゴアは、「友好協会」の利用に関する批判や「情報の自由」に関して、ソ連側の譲歩を求めても意味のないことだと述べ、それよりは交流事業の拡大という英国側の目的を優先するため、ソ連側を攻撃することで雰囲気損なうことは得策でないと反論した。メイヒューは同意せず、「我々が正しいと考えることを要求する機会を逃すべきでない」と訴えた。しかし、オームズビー・ゴアによる粘り強い説得が功を奏し、最終的にメイヒューは、交渉最終時に英国の立場について言及することで満足する旨を述べ、ついに外務省側に譲歩を示した。¹⁷⁰

再び抱えた外務省との軋轢を解消して臨んだモスクワ交渉において、メイヒューはオームズビー・ゴアの助言を念頭に置き、挑発的な発言を控えた。「情報の自由」については言及せず、ただ交渉最終日にジュークコフとの私的

会談の中で触れただけであった。ここでメイヒューは、ラジオ放送や書籍等の領域において英国社会が享受する自由がソ連社会にないこと、自由の欠如が文化交流を阻害しているのみならず、両国間の雰囲気悪化させていると述べたが、ジュニコフからはジャミング停止はBBC次第とするいつも通りの回答があっただけであった。¹⁷¹メイヒューが論争的な問題を回避したことで、交渉は極めて实际的に進められ、五日間の交渉結果は外務省にとつて満足できるものとなった。¹⁷²交渉前、メイヒューと外務省との間にあった大きな軋轢はなく、かつてメイヒューを「かなりの力でもって打ちのめしてやろうという気になった」モスクワのレイリー大使も、交渉中に極めて自己抑制的なメイヒューの「すばらしい判断と技能」を賞嘆するほどであった。¹⁷³

それではモスクワ交渉でSRCとジュニコフ委員会は、どのような合意に至ったのだろうか。当初、交渉で学生交流を拡大することを提案するSRCにジュニコフ委員会は抵抗し、逆に科学技術分野での交流の拡大を求めるジュニコフ委員会の提案にSRCが反対した。最終的には両側で妥協が図られ、以下の事項で合意ができた。英国側が重視した教育分野の交流については、一二人名の大学教員の派遣・講義実施や二〇名の大学院生の交換留学等が合意された。科学分野では王立協会と科学アカデミーによる研究者派遣等の交流事業、その他農業分野、技術分野でも具体的な協力計画が合意された。芸術分野においては、一九五九年度にモスクワおよびロンドンで書籍展を開催すること、両国で映画祭を開催すること、既にロンドンで開催されたソ連絵画展を念頭に、一九六〇年度にモスクワとレニングラードで英国絵画展を開催することが合意された。¹⁷⁴また、国立グルジア民族舞踊アンサンブルとサーカス公団の英国公演、レニングラード・シンフォニー・オーケストラとロイヤル・フィルハーモニー管弦楽団等の相互訪問の可能性、オールド・ヴィクのソ連公演の可能性を検討することも合意された。¹⁷⁵

英国側が好意的に評価した一九五九年度計画であったが、ソ連では『プラウダ』がほんのわずかに言及しただけで詳細については報じなかったように、ジュニコフはモスクワ交渉の前から、首脳会議時に合意されていた同年末

のロンドン交渉に目を向けていたのである。彼は政府間協議に対する期待を明確に示していたし、モスクワ交渉の重要性を低く見積もっていたと思われる。

(3) 英ソ協会の設立とS R Cの解散

上述したように、かつてメイヒューと外務省は、S R Cのソ連訪問、予算増額、権限事項の拡大、英ソ協議における「情報自由」の扱いをめぐる、幾度も対立を繰り返した。その度に、外務省はメイヒューに変わるS R Cの新議長就任を画策したり、S R Cの抜本的な改組を試みて外務省の管理下に置こうとしたものの、メイヒューによる反発を恐れて棚上げとなっていた。ところが、首脳会議後の両者は、ともにS R Cに代替する新組織の設立が必要という点で見解を等しくすることになり、モスクワ交渉後に本格的な検討を開始した。

メイヒューと外務省が揃って新組織の設立を急いだ背景に、S R Cの組織上の性格に関連する問題があった。B Cを法人化する際、王立憲章はB Cが政治的な活動に従事することを禁止していた。S R CはB C内部に設立された委員会であり、例えば英国議会内の左派系議員がソ連から政治家代表団を招く時にはS R Cが関与できず、代わりに「友好協会」が利用される事態があった。¹⁶⁶ S R Cは極めて政治的な組織であり、議員代表団の訪問のような政治領域での活動を禁止されていたことは皮肉であるが、S R Cの活動領域の限界を穴埋めするため、メイヒューも外務省とともに新組織を設立する必要性を強く感じたのである。このようなS R Cを取り巻く外的環境の変化に加え、安全上の理由からS R Cの構成員が限定され、英ソ文化交流に携わる全ての組織・個人が関与するという民主的な機能がS R Cには欠けていることもメイヒューは問題にし、共産主義者を除き幅広い分野の構成員を持った、英ソ文化交流に関する広範な領域を扱う新組織の設立を求めた。¹⁶⁷

このような経緯から、一九五九年六月に英ソ協会 (Great Britain-USSR Association) が設立され、議会で設

立總會が開催された。構成員は全ての議員、関係する組織や個人に開かれ、議会勢力を反映させた執行委員が日常的な運営業務を行うこと、BCから補助金を得てSRCの活動を補完することとなった。会長はアトリー (Clement Atlee) 元首相であり、SRC委員のマクレーン (Fitzroy Maclean) 議員が議長、メイヒューが副議長に就任した。

一方のSRCについては、一二月の開始で合意されたロンドン交渉が終わるまでは、現体制のまま継続して活動することが合意された。そして、ソ連代表団はジュエーフが率いることが明確であったため、英国政府はこのロンドン交渉にSRCも関与させ、政府レベルではSRCの権限事項外の議題 (ジャミング、旅行の自由、映画や書籍の商業ベースの輸入、広報誌の発刊とソ連国内での流通等) を協議し、その後一九六〇年度の文化交流計画についてSRCとジュエーフらとの間で協議させる方針であった。

しかし、ロンドン交渉では政府間協議とSRCによる協議を区別する方針であった英国側に対して、ソ連側は全ての協議は政府間で行われるべきとの立場で、一九六〇年度の文化交流計画について協議した後、その他の協議を行うべきと考えていた。ソ連側は、守勢に立たされると予想されるジャミングや旅行の自由等について英国側と協議する以前に、次年度の交流計画を確定しておきたいとの思惑があったものと思われる。¹⁷⁸ソ連側からは、ロンドン交渉の目的は文化交流の履行状況を検討し、一九六〇年度の文化交流計画を含む将来の文化交流の発展について議論することであり、「文化・技術関係についての全ての問題は、ソ連と英国の政府代表の間の協議によって検討できるので」「SRCとの協議は」不必要」と述べる覚書が英国側に寄せられた。¹⁷⁹英ソ文化交流の拡大を望む外務省は、ソ連側の意向へ歩み寄る必要性を感じたが、次期交渉に自らも参加する意図を示していたメイヒューは当初、「英国政府による完全な影響下に入る用意はない」意向を示し、SRCの独立性を主張していた。¹⁸⁰

ロンドン交渉を政府レベルでの交渉に一本化したいソ連側と、それに譲歩する必要を認める外務省と、外務省から管理されない交渉を望むメイヒューの意向とが交錯する中で、事態はSRCの解散という結末で收拾されること

になった。一〇月に、SRCの将来の地位とロンドン交渉について外務省で会談した際、メイヒューはSRCをそのまま維持することに強い関心がなく、「英ソ文化交流の全体的運営に力を尽くしてきた」のでSRCの活動から身を引きたいとの意向を伝えたのである。¹⁸¹ 彼は、英ソ協会が設立されたことを念頭に、「SRCを解散する時が来た」と述べ、SRCを解散してその機能を外務省とBCに編入すること、ロンドン交渉は政府間レベルで行われるべきとするソ連側の要請を受け入れること、新設された英ソ協会の一員としてソ連側と意見交換を行うことで、外務省側と合意した。¹⁸² 一月三日、英ソ協会の会議の場でメイヒューは、SRCが解散される予定であること、以後全ての英ソ交渉や訪問の手配は外務省とBCが共同で対応することを報告した。こうして、一九五五年に設立されたSRCは、同月をもって解散したのである。

設立から四年を経て、SRCは解散した。それを促した要因として、以下の点を挙げることができよう。第一に、SRCが自らの活動の成果によって、その存在理由が次第に失われたことである。そもそも英国政府がSRCを設立した大きな目的は、英ソ文化交流の場から「友好協会」を排除することであった。ソ連当局に対し、文化交流に関する唯一の正当なチャネルであると主張し続けたSRCには、「友好協会」の排除という当初目的を達成したという自負があり、実際にも「友好協会」の影響力はかなり弱体化していたといつてよい。¹⁸⁴ それと並行して、民間組織が主体となった交流事業をSRCが側面支援し続けたことで、英国内の民間組織がソ連側と独自の交流経路を確立し、SRCへの依存を減らしていた。例えば、SRCの仲介に当初大きく依存していた王立協会や大学は、独自にソ連の同種組織と直接接触を図ることが可能となっていた。こうして、設立根拠であった「友好協会」の影響力が弱体化して社会的脅威ではなくなった分、SRCを維持する積極的な理由が失われていたのである。

第二に、SRCの解散を促した人的な要因である。当初外務省の信頼を得てSRC委員長に就任したメイヒューに対する外務省の不満と、メイヒューの外務省に対する不満である。両者の間には多くの軋轢が生じたが、その結

果双方とも S R C を維持する意思を徐々に失った。メイヒューの扱いに苦勞する外務省幹部は、彼の影響力を弱めさせるため S R C の改組を検討したことは記述の通りである。一方、自らが率いる S R C が英ソ文化交流の窓口であると自負するメイヒューは、首脳会談において英ソ文化交流に関する政府間交渉を行うことが合意されたことで、英国政府が「S R C の地位を困難なものにしている」との強い不満を感じていた。直後、S R C の活動を補完するため「英ソ協会」を設立したメイヒューが S R C の役割は終わつたとして身を引くことを決断した時、S R C は組織を維持する原動力を失つたのである。ここに、メイヒューと外務省との軋轢は、S R C の解散という形で決着を見た。

(4) 英ソ文化協定の締結

S R C が解散した同月、一九五九年一月下旬にロンドン交渉は開始された。英国側はアラン (Richard Allan) 外務政務次官を筆頭に、マレイ事務次官補、北方局、I R D、文化関係局、B C スタッフ等が交渉団を組織した。ソ連側からはジュエーフ、マリク大使、文化相代理、中高等教育相代理等が交渉に参加した。ロンドン交渉は、二月一日に英ソ文化協定の締結により幕を閉じたが、以下、英国側が重視した領域である「情報の自由」および学生・青年交流に関する協議と、ソ連側が重視した領域である科学技術交流および「文化顯示」に関する協議の過程を明らかにする。

交渉において英国側が重視した「情報の自由」については、これまでの経緯から必ずしも強い期待が持たれていないが、交渉日程のうち二日半を費やす議論が行われたことに示されるように、ロンドン交渉で最も激しい批判の応酬が生じた議題であった。交渉では、B B C に対するジャミングや英国の広報誌の不在、英国書籍の小売り、新聞の流通、検閲等が議論された。このうちジャミングについては、二カ月前にフルシチョフが訪米した際

にVOA向けのジャミングが停止されていたため、BBCへも同様の措置がとられることが期待されていた。BBCがソ連向けに放送する週一九時間半のうち一六時間の放送がジャミングされており、英ソ関係の改善のためとしてその停止を求めた英国側に対してソ連側は、BBCがソ連の「国内問題への干渉」をやめ、「客観的情報」を報道するならば歓迎すると述べ、ジャミングの必要性を主張した。¹⁸⁵ 結局ジャミングの停止について、英ソ間で具体的な進展はなかったが、英国側は「放送分野における関係正常化」に関する合意を、文化協定およびコミュニケーション中で言及することにソ連側を同意させた。¹⁸⁶ これは、文化協定の締結を至上命題とするソ連側からの譲歩であった。¹⁸⁷ 政府間協議の前に作成された指針書では、ジャミングについてソ連側の方針を転換させる事は困難と想定されており、英国側の目的は「放送分野での『関係改善』を両政府に求める」旨について明記することであったため、英国側の当初目的は達成されたといえる。¹⁸⁸

同じく英国側が期待を持っていたのが、広報誌の発刊であった。当時ロンドンのソ連大使館は、日刊の『ソビエト・ニュース』および週刊の『ソビエト・ウィークリー』を発刊していた。英国政府には、かつて一九五〇年までモスクワの英大使館が発刊していた『ブリタンスキー・ソユーズニク』が大きな反響を得た記憶があり、新しい広報誌の発刊で合意ができれば、一二八頁からなる季刊誌（その後隔月刊として発刊）としての発刊を検討されていた。米国が既に一九五六年にロシア語で米国文化を紹介する『アメリカ』を発刊（厳密には一九五二年に廃刊した同誌の復刊）していたことも、合意への期待を高めていた。¹⁸⁹ 廃刊した広報誌『ブリタンスキー・ソユーズニク』を念頭に、「英国的生活様式を紹介し、文化・技術・その他の英国に関する情報を掲載」した広報誌について協議する必要性を主張する英国側に対して、ソ連側の回答は、広報誌の廃刊は英国政府自身の決定であり、新提案について検討してもよいというものであった。¹⁹⁰ その後、ソ連政府が原則として英国政府による広報誌の発刊に反対しないとジューコフが交渉中に伝え、政府間協議を一九六〇年初頭に開催することが合意された。¹⁹¹ コミュニクでは広報誌

に関する言及はなされなかったが、ジュニコフの署名の入った覚書には、「ソ連側は原則として、英国の公的な季刊広報誌のソ連における発刊に反対しない」旨が明記された。¹³²

一方、同じ「情報の自由」に関する分野でも、書籍等の販売と流通に関する自由については全く進展がなかった。

書籍・新聞・雑誌の流通は、商業的価値以上に政治的な観点から非常に大きな価値を認められており、例えば英文学への理解を通して英国への関心を高めることが「無視できない政治的財産」であると考えられていた。交渉が成果を上げなかったのは、両国が異なる「相互主義」の原則を基礎に双方を批判したためである。ソ連側は、英国の書籍の対ソ輸出量はソ連の書籍の対英輸出量の六倍にもなり、「相互主義」の原則に従って英国も輸入量を増大させるよう主張し、定量の書籍を相互に輸入・小売りする取り決めの締結を求めた。対して英国側は、ソ連で発刊された書籍が英国内で自由に販売できる一方で、英国で出版された書籍の販路がソ連でないことを批判し、「相互主義」の原則を語るのであれば、書籍の自由な流通を相互に保障することが必要であるとして、特に検閲の問題と著作権を尊重しないソ連政府の問題を指摘したのである。¹³³ また、ソ連で発刊された書籍の需要が英国内で少ないこと、ソ連に輸入される書籍のほとんどが科学技術に関するものであることも指摘された。¹³⁴ 新聞と雑誌については、ソ連では政府機関である「ソユーズペチャット」により管理され、『デイリー・ワーカー』のみが実際に流通していたため、英国社会の世論を反映したものではないとする英国側の批判に対し、ソ連側は『デイリー・ワーカー』だけが真実を伝えていると反論した。両政府の大きな見解の相違により、双方は互いに「会議は時間の無駄」であると非難し合い、交渉は物別れに終わった。¹³⁵

文化交流について、英国側が交渉中最も重視したのが学生・青年交流であった。英国側は、かつて両国が合意したにもかかわらず実際に訪問できた学生数が少ないこと、ソ連側から派遣される人物の年齢が高く青年交流といえないこと等が指摘された。対して、学生・青年交流の存在を際立たせたくないソ連側は、女性団体や芸術家組織の

交流と学生・青年とを「非政府組織間の交流」として同列に扱うことを望み、最終的なコミュニケーションは、「非政府組織間、特に両国の学生・青年グループの交流を拡大する必要性」を示すものとなった。¹⁹⁶ それでも文化協定では、同分野での具体的な交流計画が明記され、例えば教育分野での交流については、二〇名の大学院生の一年間の交換留学、英語およびロシア語を学習する二〇名の学部学生の一カ月間の短期交換留学が示されたほか、大学教員および語学教員を対象とした在外研究・特別コース設置も明記された。また、両政府は同分野について協議を継続することも合意した。¹⁹⁷

英国側と異なりソ連側が非常に重視したのが科学技術分野での交流であり、応用科学や先端技術分野での専門家の交流等を具体的に提案した。対して英国側は、科学技術分野での交流を通してソ連が「産業インテリジェンス」の獲得を狙うことを懸念しており、よって当該分野は貿易産業省、企業の関与の下に協議する必要があると主張し、さらに技術情報は企業機密であるので英国政府は企業側に交流を強制できないと述べ、当該分野での交流を抑制しようとした。企業自体は、ソ連側に技術を提供する見返りに何も得るものがないと交流に極めて消極的であり、実際に三月のモスクワ交渉では当該分野での交流拡大が合意されていたが、進展は殆どなかった。¹⁹⁸ 最終的には、両国政府は当該分野での交流を歓迎するが、交流の詳細は企業あるいは組織間の取り決めに従うことが合意された。締結された文化協定では、英国側の主張で同分野での文化交流が両国の「法と規制に従って」行われることが明記され、王立協会と科学アカデミーが主導して各分野の専門家を相互に派遣すること、英国内の企業とソ連側の関係当局が個別協議の上、交流の詳細を決定することも明記された。一方、スポーツ分野での交流についてもソ連側から多岐にわたる提案がなされたが、英国側は個別のスポーツ組織に対する管理権がないことを理由に、政府としてこれらの交流を「歓迎」する以上はできないと抗弁し、文化協定では同分野での交流拡大に対する両政府の「期待」が示されただけとなった。¹⁹⁹

ソ連側が重視したもう一つの領域である「文化顯示」については、両国間で音楽祭を企画することが合意された他に、文化協定ではオールド・ヴィクのソ連公演、英国絵画展のモスクワおよびレニングラードでの開催、ロイヤル・フィルハーモニー管弦楽団のソ連公演、レニングラード・シンフォニー・オーケストラの英国公演、ウクライナ民族舞踊アンサンブルの英国公演等が明記された。²⁰⁰ 同分野については、ソ連側から派遣される芸術団体の方が多く、英ソ間で均衡を欠いているとの指摘がかねてよりなされており、英国側は「第一級のエンターテイナー」の量においてソ連側が勝つているとの認識を持っていたことを付言しておく。²⁰¹

こうして英ソ両政府は文化協定を締結し、一九六一年以後は二年毎に更新することになる。一方、文化協定よりも法的・政治的な制約の強い文化協約については、英国政府はソ連との締結に依然として反対であった。文化協約は、通常は教育システムが類似した国家との間に締結され、英ソ間のようにシステムの相違が大きなところでは締結の利点が薄いという実利的な理由以上に、反対の大きな根拠になったと思われるのは、ソ連側は文化協約を「威信とプロパガンダ目的のために望んでいる」と判断されたこと、「文化協約をもって文化交流の長期的な計画に我々を縛り付け」、政治的な理由で文化交流を止めることを困難にするという懸念があったことである。²⁰² 前者では、政治的手段として文化が利用されることに対する警戒が示されており、後者では、政治的手段として文化交流を利用する意図が示されている。

英ソ文化協定が締結された翌日、実質的に英国交渉団を率いたマレイ事務次官補は、交渉結果に「満足」とするとの報告書を作成している。英国側が望んだ学生・青年交流について多くの事業が合意されたほか、ジャミングについてもソ連側が初めて「放送分野における関係正常化」に言及したこと、そして広報誌の発刊について両国が合意したことが高く評価されたのである。²⁰³ このうち、広報誌の発刊に関しては、詳細を詰め合わせるための協議が一九六〇年に続けられた。そして一九六一年一月に両国政府は、ソ連で季刊広報誌『アングリア (Anglia)』を発刊す

ることに合意した。発刊部数は五万部で、ソ連側の検閲は課されず、内容は「英国的生活の様々な側面を客観的に提示すること」とされ、「非政治的性格」であることが強調された。²⁰⁴一方、BBCへのジャミングについては一九六三年六月に一旦は停止されたものの、その後一九六八年八月のチェコ事件とともに再開され、英国側の不満が残った。

結語

本稿が明らかにしたのは、相互理解の進展を図ることを表向き目的とする文化交流が抱える政治力学である。英国もソ連も、一方では文化交流を通して自国の文化的豊かさを相手国の社会に訴え、他方では相手国から発信される文化テキストを自国社会が無批判に受容することを警戒した。そのため、英国もソ連も、自国で行われる文化交流を管理下に置くことを試みた。両国にこのような対応をとらせたのは、冷戦がイデオロギー対立としての性格を持つことに由来する。以下ではこのことを念頭に、序章で掲げた論点に沿いながら、文化交流を考察することによって明らかとなる冷戦の特質を整理したい。

第一の論点は、英ソ文化交流に対する英国政府の問題意識および対応であった。ソ連が「文化攻勢」を仕掛ける前、英ソ文化交流に積極的であったのは英国側であったが、その後ソ連が方針を転換し、多くの文化使節団を英国へ派遣し始めると、英国政府は英ソ文化交流に極めて慎重になった。ソ連との文化交流が進展することで、実際には多くの政治的対立を抱えているにもかかわらず、英国社会の対ソ世論が軟化するのではないかと懸念されたからである。だが、ソ連が英国内の「友好協会」を利用して文化浸透を図る事態も進んでおり、英国政府は自ら文化交流を管理して「友好協会」を排除することを迫られた。その結果がSRCの設立であった。設立から四年を経て一九五九年にSRCが解散した一因も、「友好協会」の影響力が弱体化したと判断されたためであった。当然ながら

文化浸透に対する警戒はソ連側にもあり、英国・西側世界の文化および思想的影響が流入することで共産主義的イデオロギーが弱体化することを、ソ連政府は常に警戒しなければならなかった。一九六〇年代以降、ソ連は国内の反体制派の存在と彼らへの人権弾圧に対する西側諸国の批判に苦慮することになる。

このように、英ソ両国とも文化交流がもたらす否定的な影響に非常に敏感であった。自国の政治体制を支えるイデオロギーに代替するようなメッセージを含んだ文化テクストを社会がそのまま受容しないよう、両国は文化交流を管理する必要があったのである。ここに、社会を規律する権力の作用を見出すことができる。

第二の論点は、文化交流に対する英ソ間の意思の相違であった。端的にいえば、それは英国の望む「啓蒙」の文化交流と、ソ連の望む「スペクタクル」の文化交流との相違であった。「啓蒙」の文化交流とは、ソ連共産党によって「歪曲」されていると英国政府が信じる英国・西側のイメージを「修正」させることに主眼があるもので、特に学生・青年や知識人に英国社会の実情を知らしめるための交換留学や、専門家組織の相互派遣事業を重視した。対して、「スペクタクル」の文化交流とは、第一級の芸術団体を英国で公演させ、自国文化を「見せ物」として利用し、その華やかさによって観客を魅了することで、対ソイメージの改善を図ることを目的とするものであった。もちろん、「スペクタクル」の文化交流に英国側が全く関与しなかった訳ではなく、実際に多くの芸術団体がソ連公演を実施した。しかし、S R C の設立当初、ソ連側が多くの「文化顕示」に関する提案を行うのと対照的に S R C はイニシアティブを失っているとの懸念が報告されていたことに示されるように、当該分野はソ連側に分があることを理解する英国政府は、むしろ「啓蒙」の文化交流を進めるためのアリバイとして、それに関与したという方が正確であろう。

ところで、「スペクタクル」の文化交流は「見せ物」的な要素の強い事業であった。この「見せ物」的な要素は、そもそも社会からの「まなざし」を意識して成立するものである。文化交流に対する両国の対応自体も、社会から

の「まなざし」を強く意識し、それに束縛されたものであった。なぜなら、文化交流のような公然活動は、舞台裏で展開される諜報活動や政府転覆活動のような非公然活動と異なり、相互理解の促進を目的に掲げて舞台上で堂々と行われるものであるだけに、誰もが納得するような理由を提示せずに批判するのが難しく、拒否したり抑圧したりすることで批判を受けるリスクがあるからである。ソ連の「文化攻勢」に直面した外務省が当初、共產主義諸国との文化交流をあからさまに妨害することが「政治的に好ましくない」と判断された時、背後には「文化交流には積極的であるべき」とする言説の力学があり、英国政府は建設的な対応を「演技」する必要を感じていたのである。このような「まなざし」への意識は、イデオロギー対立としての冷戦が生み出した新しい現象であった。

第三の論点は、英ソ文化交流を取り巻いた「自由」の言説の政治性であった。文化交流を進める英国の論理が、ソ連国民を「啓蒙」することであったことは既に指摘したが、もともと英国には政府の関与が不必要なほどに民間組織が主体となった文化交流が進展すれば、「啓蒙」の論理すら必要でなくなるとの認識があった。そこで、BBCに対するジャミングの停止を中心として「情報の自由」をソ連側が保障するよう、ジュネーヴでの多国間協議の際、さらにはその後の二国間協議の度に英国政府は強く求めた。その背後には、「鉄のカーテンとそれに付随する誤解および緊張の責任がソ連側にあることを最も強く示す事例として、ソ連によるジャミングを白日の下に晒すこと」とする狙いもあった。²⁰⁵「情報の自由」を保障するようソ連に求めることは、ソ連社会の閉鎖性を西側社会に対し強調する作用を狙い、プロバガンダ的な観点から行われたことでもあったのである。

一連の論点を考察することで明らかになるのは、情報の流れを管理して異質なイデオロギーの影響が社会に浸透するのを予防するように国家を促した、社会管理体制としての冷戦である。ここでは、文化組織が発信する文化テクストが極めて権力的な作用をもたらし、言説の政治力学が文化交流をプロバガンダの舞台に変えた。このような視角は、一方で粗野な権力政治として冷戦を一面的に捉えるのではなく、他方で権力政治を超越したところに文化

を基礎づけるのではなく、権力と密接に結びついた文化的空間として冷戦を再照射することを可能にするだろう。

- 1 ソ連に加えて、東欧諸国からも西側世界に多くの文化使節団が派遣された。例えば、チェコスロヴァキア人形劇、ルーマニア民族絵画展、ポランド建築展等が挙げられる。一九五四年、東欧以外のヨーロッパ諸国で、ソ連との文化交流が最も盛んであったのはフィンランドであり、続いてスウェーデン、フランス、英国であった。ソ連への訪問者数は、スウェーデン（八一四人）、フィンランド（七六〇人）、フランス（四九人）、英国（二九八人）の順に多く、ソ連からの訪問者数は、フィンランド（四四八人）、英国（三九三人）、スウェーデン（三六五人）、フランス（三三七人）の順に多かった（米国は各々一人、二人）。「Cultural, Social, Artistic and Sporting Delegations to and from Soviet Union during 1954」 undated, FO371/16824, The National Archives of the United Kingdom, (hereafter referred to as TNA).
- 2 Richard J. Aldrich, *Hidden Hand: Britain, America and Cold War Secret Intelligence* (John Murray Publishers, 2001); Andrew Defty, *Britain, America and Propaganda against Communism, 1945-1953* (Cambridge UP, 2007); Walter L. Hixson, *Parting the Curtain: Propaganda, Culture, and the Cold War, 1945-1961* (Palgrave Macmillan, 1997); Kenneth Osgood, *Total Cold War: Eisenhower's Secret Propaganda Battle at Home and Abroad* (UP of Kansas, 2006). その他、アイゼンハワー政権期の東西文化交流に関する重要な研究として、以下を参照。佐々木卓也「アイゼンハワー政権と冷戦」(有斐閣、二〇〇八年)。
- 3 渡辺愛子「イギリスによる対ソ連文化外交戦略、一九五五—一九五九」ブリティッシュ・カウンシルを中心に『国際政治』(第一三四号、二〇〇三年)。
- 4 ここに挙げた英国内の「友好協会」のうち、主に前者は知識人が中心となつて活動し、芸術家や報道関係者の招聘に焦点を当てていたのに対して、後者は労働者を対象とした活動を進めていた。
- 5 ソ連側はスポーツ交流を重視したが、自国が優位にないスポーツに関しては殆ど興味を示さなかった。例えば当時、成績が低迷していたアーセナルの訪問をソ連側は強く要望したのに対して、英国側が行った乗馬チームのソ連訪問提案に対しては非常に冷淡な反応であった。
- 6 英国共産党は、BBC等の大規模な情報伝達手段を抱えてはいなかったが、映画技師連盟等の労働組合を管理下に置き、多くのドキュメンタリー映画監督から支持を受ける等、一定の影響力を保っていたという。なお、BBCについては、従業員の採用が公安関係者による事前調査を受けていた。

7 Kirkpatrick to Mason, 31 March 1954, FO371/111362, TNA.

8 "The Soviet Cultural Drive and the U.K." undated, FO371/111362, TNA.

- 9 "Cultural Exchanges with Communist Countries," 23 March 1954, FO371/111362, TNA.
- 10 Mason to Hayter, 2 November 1953, FO371/106591, TNA; Hayter to Mason, 20 November 1953, FO371/106591, TNA.
- 11 "Visit of the Bolshoi Ballet Company to the United Kingdom," undated, FO371/106591, TNA.
- 12 Minute by Hoffer, 14 January 1953, FO371/111784, TNA.
- 13 Hohler to Hayter, 18 January 1954, FO371/111784, TNA.
- 14 Nicholls to Mason, 25 March 1954, FO371/111362, TNA.
- 15 Chancery to British Embassy Paris, 6 May 1954, FO371/111784, TNA.
- 16 Hohler to Mason, 4 May 1954, FO371/111784, TNA.
- 17 Flower to Eden, 21 April 1954, FO371/111784, TNA.
- 18 Hayter to Hohler, 11 June 1954, FO371/111784, TNA.
- 19 Hayter to Hohler, 31 December 1953, FO371/111784, TNA.
- 20 北方局長は、それを「政治闘争のまたまターゲット」であると見做す。Minute by Mason, 17 June 1954, FO371/111784, TNA.
- 21 Hohler to Mason, 4 May 1954, FO371/111784, TNA.
- 22 Minute by Hohler, 17 July 1954, FO371/111784, TNA.
- 23 同様の問題はフランス側も抱えている。しかし、この点についてある外務省高官は、「フランスは「ロシア文化（あるいはその他全ての文化）よりもフランス文化の優越性に対していささかも自信を持っており、高額の費用を持つ用意があるのだ」と述べている。Jalisco to Meyer, 12 July 1954, FO371/111784, TNA.
- 24 Minute by Richardson, 28 July 1954, FO371/111784, TNA.
- 25 Eden to Flower, 6 May 1954, FO371/111784, TNA; Flower to Eden, 10 May 1954, FO371/111784, TNA; Ward to Hayter, 9 August 1954, FO371/111784, TNA.
- 26 Hayter to Hohler, 20 May 1954, FO371/111784, TNA.
- 27 Hayter to Ward, 12 August 1954, FO371/111784, TNA.
- 28 Hayter to Eden, 25 October 1954, FO371/111784, TNA; Hayter to Hohler, 23 July 1954, FO371/111784, TNA. ますます増加する民間組織主導の英ソ文化交流に積極的に従事しなければ、英国政府が文化的な「鉄のカーテン」を構築しているとの批判に晒されることも指摘された。
- 29 Hayter to Eden, 25 October 1954, FO371/111784, TNA. ただし、既に北方局長は三月の段階で、「友好協会」を弱体化するために「友好協会」に

代替する組織を英内閣が設置することを提案した。Minute by Hohler, 30 March 1954, FO371/106591, TNA.

30 Hohler to Ward, 1 November 1954, FO371/111784, TNA.

31 "The Wrong Greeting for Soviet Guests," Christopher Mayhew, 12 November 1954, *The Star*.

32 Hohler to Ward, 17 November 1954, FO371/111784, TNA.

33 "Anglo-Soviet Cultural Exchanges," undated, FO371/111784, TNA; Minute by Hohler, 20 November 1954, FO371/111784, TNA; Hohler to Parrott, 13 December 1954, FO371/111784, TNA.

34 Grey to Haigh, 7 December 1954, FO371/111784, TNA.

35 Turton to Adam, 16 March 1955, FO371/116816, TNA.

36 "The British Council Executive Committee 5th April 1955, Draft Minutes of the Discussion on the First Item of the Agenda Cultural Relations with the USSR," undated, FO371/116816, TNA.

37 "The British Council Soviet Relations Committee, Draft Minutes of the Fifth Meeting Held at 65, Davies Street, W.1, on Wednesday, July 13th 1955 at 11.00 a.m.," undated, FO371/116819, TNA; "The British Council Soviet Relations Committee, 28th July 1955, Scale of the Committee's Future Activities," undated, FO371/116819, TNA.

38 Parrott to Hohler, 8 March 1955, FO371/116816, TNA.

39 "Soviet Relations Committee of the British Council, Aide Memoire for Deputation to Mr. Malik," undated, FO371/116816, TNA; FO to Moscow, 13 May 1955, FO371/116816, TNA.

40 Hohler to Hayter, 20 June 1955, FO371/116818, TNA; Hohler to Parrott, 27 June 1955, FO371/116818, TNA; "The British Council Soviet Relations Committee, 3rd Meeting to be Held at 65 Davies Street, W1 on Wednesday, 8th June 1955 at 11.00 a.m.," undated, FO371/116818, TNA.

41 これに比して、通常の旅行者による個人訪問については「西側に不利益」と消極的であった。訪問団の相互訪問と異なり、旅行者の場合は相互主義が適用できず、ソ連から米國・西欧への訪問者が期待できなかったためである。英国内には、英國共産党が管理する「プログレッシブ・ツァーズ社」があったが、西側を訪問するソ連国民のための旅行社はソ連になかった。英國政府は、「西側への自由な旅行を許可することが重要だとロシア人に訴えるべきであり、それ無しでは通常の旅行者の訪問は相互主義として成立しない」のであるが、SRCがこれらを促すために行動すべきではなく、それよりも「プログレッシブ・ツァーズ社」の信用をなくすことが必要と考えていた。ちなみに、一九五五年一月から七月までソ連を訪問した外国人の数は三万人、一九五五年を通して英國を訪問した外国人の数は九十万人と見積もられていた。"Anglo-Soviet Cultural Relations," undated, FO371/129126, TNA.

- 42 例えは、電波天文学のような純粋科学は問題ならなかったが、応用化学については戦略的利用の可能性が懸念された。“The British Council Soviet Relations Committee, Draft Minutes of the Fifth Meeting Held at 65, Davies Street, W.1 on Wednesday, July 13th 1955 at 11.00 a.m.” undated, FO371/116819, TNA ; “The British Council Soviet Relations Committee, 28th July 1955, Scale of the Committee’s Future Activities,” undated, FO371/116819, TNA.
- 43 “The British Council Soviet Relations Committee, Draft Minutes of the Fifth Meeting Held at 65, Davies Street, W.1 on Wednesday, July 13th 1955 at 11.00 a.m.” undated, FO371/116819, TNA ; “The British Council Soviet Relations Committee, 28th July 1955, Scale of the Committee’s Future Activities,” undated, FO371/116819, TNA. 演劇については使用言語の問題があり、理解が容易で著名な演田の上演が検討された。バレエについては言語面での制約がなく、ソ連側の期待も高かった。絵画については、ソ連で批判の対象になりやすいモダン・アートをソ連国民に示す必要性が指摘された。
- 44 Malik to Mayhew, 22 August 1955, FO371/116820, TNA.
- 45 “The British Council Soviet Relations Committee, 28th July 1955, Reciprocal Exchange of Drama,” undated, FO371/116819, TNA ; “An Historical Note on the Possibility of a Visit by a Shakespearean Company to the Soviet Union,” undated, FO371/116817, TNA. 前掲企画されたもののうち、“キーサーエフ民族舞踊団の英国公演やロンドン・フィルハーモニー管弦楽団のソ連公演、サドラーズ・ウェルズ・バレエ団とホリシヨイ・バレエ団の相互公演は交渉がまだ進まなかった。
- 46 “The British Council Soviet Relations Committee, Visits from the Soviet Union to the United Kingdom, July-November 1955,” undated, FO371/116822, TNA.
- 47 “Exchange Initiated by Professional and Other Bodies and Sponsored and Aided by the Soviet Relations Committee as from the 1st July 1955,” undated, FO371/116819, TNA.
- 48 SRCの関与の有無を問わず、同時期の全体としての実施事業数は、ソ連からの訪問数が五二件、英国からの訪問数が二九件であった。Minute by Hohler, 16 March 1956, FO371/122973, TNA.
- 49 “Soviet Relations Committee of the British Council, Anglo-Russian Civic Exchanges, Paper Prepared by the Foreign Office,” undated, FO371/116820, TNA.
- 50 “Anglo-Soviet Cultural Relations,” undated, FO371/116819, TNA.
- 51 Malik to Mayhew, 22 August 1955, FO371/116820, TNA.
- 52 北方局は、この「スター団体」が親共産主義者の名声を高めるために訪英したと分析していた。Northern Department to the Chancery, British Em-

- 67 bassy, Washington, 25 January 1956, FO371/116821, TNA.
- 68 "Russian Visitors to Britain, April 1955 to April 1956, under the Auspices of the British-Soviet Friendship Society and Society for Cultural Relations with the USSR," undated, FO371/122973, TNA.
- 69 "Report on Meeting with Mr. Belokhovostikov at the Soviet Embassy on the 23rd September 1955 at 11a.m.," undated, FO371/116820, TNA.
- 70 "Discussion with Mr. Mikhailov, Soviet Minister of Culture, at the Foreign Office on Friday, April 20, 1956," undated, PREM11/3542, TNA.
- 71 Callagher to Haigh, 4 June 1956, FO371/122975, TNA; Callagher to CRD, 29 June 1956, FO371/122975, TNA.
- 72 "Possibility of Concluding an Anglo-Soviet Cultural Convention," undated, FO371/116825, TNA.
- 73 "Joint Declaration on the Further Development of Contacts between the United Kingdom and the U.S.S.R.," April 1956, Cmd. 9753, HMSO.
- 74 "Annexe to Letter Dated 30th May 1956, 30 May 1956, FO371/122973, TNA.
- 75 "Mayhew to Lloyd, 30 May 1956, FO371/122975, TNA.
- 76 増加分の内訳については、以下の通り。学生交流（三千ポンド）、緊急基金（二千ポンド）、訪ソ代表団派遣（二六五〇ポンド）、芸術団体派遣（一万五百ポンド）、ソ連国内雑誌・定期刊行物へ掲載する論文（一九七〇ポンド）、芸術団体受入（一万八千ポンド）。このうちの一万八千ポンド分は必ずしも使用される訳ではなく、損失が出た際の保証のためであった。"Soviet Relations Committee Expenditure 1956/57," undated, FO371/122975, TNA.
- 77 Ward to Palliser, 28 June 1956, FO371/122975, TNA.
- 78 Callagher to Ward, 18 June 1956, FO371/122975, TNA.
- 79 Hohler to Ward, 11 July 1956, FO371/122975, TNA.
- 80 Lloyd to Macmillan, 26 July 1956, FO371/122975, TNA.
- 81 Macmillan to Lloyd, 1 August 1956, FO371/122975, TNA.
- このうち映画祭については、当初外務省は消極的であった。なぜならば、ソ連製の映画には明らかなプロバガンダ要素が含まれており、しかも英国製の映画の多くには「退廃的な西側」を表象したいソ連プロバガンダに貢献するようなものもあると考えられたためであった。よって映画祭への支援は不適切で、政治問題が残る中で映画祭開催は英国世論からの反発もあるとされた。一方でメイヒューは、いくつかの英国製映画が英国の高い生活水準を映し出すことで英国的生活様式を間接的に提示していること、それらがソ連の聴衆にかなりの影響を与えること、英国で上映されるソ連製の映画についてはそれほどの影響を持たないことを挙げて反論した。最終的には「純粋に名譽のための事業」として映画祭計画が合意された。"The British Council Soviet Relations Committee, 11th January 1956, Film Festival," undated, FO371/122973, TNA;

- 87 "The British Council Soviet Relations Committee Working Party, 22nd February 1956, Handling of Requests," undated, FO371/122973, TNA.
- 68 Brimelow to Parrott, 3 December 1956, FO371/122975, TNA.
- 69 Parrott to Brimelow, 11 January 1957, FO371/129124, TNA.
- 70 Minute by Hayter, 25 February 1957, FO371/129124, TNA; Hayter to Harvey, 15 March 1957, FO371/129124, TNA.
- 71 "Draft Letter to the Editor of Pravda," undated, FO371/129124, TNA.
- 72 Reilly to Hayter, 1 April 1957, FO371/129125, TNA.
- 73 Hayter to Reilly, 29 April 1957, FO371/129124, TNA; Brimelow to Hayter, 1 May 1957, FO371/129125, TNA.
- 74 "The British Council Soviet Relations Committee, 1st May 1957, SRC Tentative Programme 1857-58," undated, FO371/129125, TNA.
- 75 Brimelow to Parrott, 6 May 1957, FO371/129125, TNA; "Aide Memoire, Handed by M. Roshchin to British Council," undated, FO371/129125, TNA.
- 76 "Her Majesty's Ambassador's Record of a Conversation with the Soviet Minister of Culture," 20 May 1957, FO371/129125, TNA.
- 77 Malik to Mayhew, 3 August 1957, FO371/129126, TNA.
- 78 Reilly to Hayter, 25 September 1957, FO371/129126, TNA.
- 79 Minute by Brimelow, 1 October 1957, FO371/129126, TNA.
- 80 Brimelow to Reilly, 25 November 1957, FO371/129126, TNA.
- 81 Minute by Warr, 2 October 1957, FO371/129126, TNA.
- 82 "Anglo-Soviet Cultural Exchanges in 1957," undated, FO371/129126, TNA.
- 83 "Anglo-Soviet Cultural Relations," undated, FO371/135375, TNA. 国交回復の前後のロンドン間及び、対ソ世論の転化を狙った文化使節団が連続から大規模に派遣された。特に重要なのは、ホリシヨウ・バンエ団の日本公演であった。半谷忠郎「国交回復前後のロンドン文化交流——一九五四—六一年、ホリシヨウ・バンエと歌舞伎——『時評』(第九八七号—一〇〇六号)。
- 84 "Anglo-Soviet Cultural Exchanges in 1957," undated, FO371/129126, TNA.
- 85 "The Soviet Relations Committee," by Mayhew, undated, FO371/135375, TNA.
- 86 "Discussion with Mr. Mikhailov, Soviet Minister of Culture, at the Foreign Office on Saturday, April 21, 1956," undated, PREM1/3542, TNA.
- 87 The British Council Soviet Relations Committee, 27th September 1957, Record of Mr. Mayhew's Interview with Mr. Zhukov on August 19th 1957," undated, FO371/129126, TNA.
- 88 "Official Working Party to Prepare for Four Power Talks, Timing and Scope of Four Power Talks," undated, FO371/18297, TNA.

- 88 Watson to Hohler, 23 June 1955, FO371/118223, TNA.
- 89 "Russian Items for Discussion at Geneva," undated, FO371/118224, TNA.
- 90 "Brief for Tripartite Working Group, Procedure To Be Followed after the Geneva Conference," undated, FO371/118225, TNA.
- 91 BBC放送に対するジャミングは、一九五一年二月にポーランド語放送、一九五二年一月にフィンランド語放送とチェコ語放送、一九五二年三月にスロバキア語放送とハンガリー語放送、一九五二年四月にルーマニア語放送とブルガリア語放送、一九五二年五月にアルバニア語放送、一九五二年二月にゴブライ語放送、一九五三年六月にトルコ語放送、一九五五年七月にベルシヤ語放送とドイツ語放送、一九五五年一月にギリシヤ語放送に拡大した。"Brief on BBC Services to Russia and Eastern Europe and on Moscow Broadcasts in English," 7 October 1955, FO371/118619, TNA.
- 92 "Four Power Talks," 8 July 1955, FO371/118229, TNA; Steel to FO, 17 July 1955, FO371/118232, TNA.
- 93 Steel to FO, 17 July 1955, FO371/118232, TNA.
- 94 "Verbatim Record, Meeting of the 4 Heads of Government at 10 a.m., July 18, 1955 in the Council Chamber of the Palais des Nations, Geneva," undated, FO371/118233, TNA.
- 95 "Verbatim Record, Meeting of the 4 Heads of Government at 2.45 p.m., July 18, 1955 in the Council Chamber of the Palais des Nations, Geneva," undated, FO371/118233, TNA.
- 96 "Statement by Marshal N.A. Bulganin, at the Second Meeting of the Heads of Government on July 18, 1955," undated, FO371/118233, TNA.
- 97 First meeting of Foreign Ministers Held in the Council Chamber of the Palais des Nations, Geneva, at 11 a.m. on 18th July, 1955," undated, FO371/118234, TNA.
- 98 Macmillan to FO, 22 July 1955, FO371/118235, TNA.
- 99 "Directive by the Heads of Government of the Four Powers to the Foreign Ministers," undated, FO371/118236, TNA.
- 100 "Draft Paper on Item III of the Directives to Foreign Ministers Issued at the End of the Geneva Conference in July," undated, FO371/118613, TNA. 英米仏の三国が「東西間の接触の拡大」の実現性について楽観していた訳ではない。外相会議に向けた政策調整の場では、英国より米国のほうが慎重であり、特に「東西の接触の増加だけで緊張が緩和できる」というような世論が高まることを警戒していた。特に人的交流については「情報上の自由」に指紋採取といった入国手続き上の規制だけでなく、米国内の対ソ強硬派にも配慮しなければならず、よって人的交流よりは「情報の自由」に関する議論の方が与し易いとの認識があった。この点では、共産主義者が社会的にもある程度存在していた英国やフランスの方が、より楽観的であった。Scott to FO, 25 September 1955, FO371/118613, TNA; "United Kingdom Record of the Proceedings of the Tripartite Working Group in Paris," undated, FO371/118613, TNA.

- 101 "Soviet Radio Jamming," 4 November 1955, FO371/118613, TNA. この問題で英国政府はソ連側に譲歩する意図はなく、世論への印象も考慮して西側のインシアナイヴが重要と考えたが、北アフリカのジャミンタを行っていたフランスからは、西側三大国からジャミンタに関して「インシアナイヴをやるべきではない」との主張があった。"Brief for Paris Working Group No.1 (f), Jamming of BBC Broadcasts to the USSR and Satellite," undated, FO371/118613, TNA; "United Kingdom Record of the Proceedings of the Tripartite Working Group in Paris, Tenth Meeting of the Group on East-West Contacts, Quai d'Orsay 11 am, October 17, 1955," undated, FO371/118613, TNA.
- 102 Macmillan to FO, 31 October 1955, FO371/118616, TNA.
- 103 "Proposals by the Governments of France, the United Kingdom and the United States of America," 31 October 1955, in "Meeting of the Foreign Ministers of France, the United Kingdom, the Soviet Union and the United States of America, Geneva, October 27 to November 16, 1955, Volume II, Records of Proceedings in Ministerial and Experts' Meetings on Item III-East/West Contacts," undated, FO371/118169, TNA.
- 104 "Meeting of the Foreign Ministers of France, the United Kingdom, the Soviet Union and the United States of America, Geneva, October 27 to November 16, 1955, Volume II, Records of Proceedings in Ministerial and Experts' Meetings on Item III-East/West Contacts," undated, FO371/118169, TNA.
- 105 Macmillan to FO, 9 November 1955, FO371/118617, TNA.
- 106 Macmillan to FO, 15 November 1955, FO371/118618, TNA; "Report by the United Kingdom Expert on the Proceedings in the Committee on East-West Contacts," 11 November 1955, FO371/118618, TNA. ソ連側からなされた提案は唯一、貿易に関するものだった。ソ連側は東西間のコントロールメーシヨンの障礙をなくしてあげるの貿易上の規制を求めるとして、特に戦略物資の輸出管理について西側にその撤廃と最恵国待遇の適用を求めた。これに対して、西側は安全と陸上での理由から拒否した。"Annex, Position Reached under Specific Headings," undated, FO371/118618, TNA.
- 107 "Anglo-Soviet Cultural Relations," undated, FO371/129126, TNA.
- 108 一九五六年四月にブルシチョフおよびブルガーニンが訪英した際にBBCへのジャミングは停止されたが、ハンガリー動乱とソ連軍の介入以降は再開された。ハンガリー政府は動乱時に全てのジャミングを停止したと発表したが、その後ジャミングは復活した。対してポーランド政府は一九五六年一月、西側ラジオ放送に対する全ての妨害電波を停止したと発表し、その後も継続的に停止された。"Jamming," undated, FO371/135378, TNA.
- 109 "Her Majesty's Ambassador's Record of a Conversation with the Soviet Minister of Culture," 20 May 1957, FO371/129125, TNA.
- 110 Mikhailov to Parrott to FO, 20 June 1957, FO371/129126, TNA. 外務省が文化協約の締結に消極的であったことの理由として「情報の自由」の妨害であった。"Question of a Cultural Convention with the Soviet Union," undated, FO371/122975, TNA.
- 111 "Talks with the Soviet Authorities on Anglo-Soviet Exchanges," by Brimelow, 8 January 1958, FO371/135375, TNA.

- 112 "Personalities Likely To Be Met by Soviet Relations Committee Delegation," undated, FO371/135387, TNA.
- 113 "Record of a meeting at the State Committee for Cultural Relations with Foreign Countries on Wednesday, January 22 1958, between Mr. G. A. Zhukov (Chairman of the State Committee), H.M. Ambassador and Messrs. S.G. West and R.A. Close (British Council)," undated, FO371/135375, TNA.
- 114 Relly to Murray, 29 January 1958, FO371/135375, TNA.
- 115 S.R.C.が提案した一九五八年度の文化交流計画でも、学生・青年交流が最優先に掲げられた。S.R.C.は三〇〇人を上限とするソ連人学生と青年の訪英提案を既に行っていたが、その他にも百名前後の英・ソ両国の学生の相互訪問、オックスフォード大学への四〇名のソ連人学生との訪問、英語・ロシア語を学ぶ学生の交換留学、大学院生を対象としたB.C.による奨学金の付与等が計画された。加えて、一九五七年に提案していたソ連人英語教師のための特別コースの開講や英国人ロシア語教師を対象とする特別コースの開講も、再度提案された。その他、王立協会とソ連科学アカデミーの間で科学者の相互交換による研究の遂行等も提案された。一方、「文化顕示」に関しては、モスクワ・アーツ・シアターによる英国公演（一九五八年五月）への資金支援をS.R.C.は約束しており、ロイヤル・バレエ団のソ連公演についても支援中であった。シェイクスピア・メモリアル・シアター・カンパニーのソ連公演、映画祭と書籍展の相互開催も提案された。これに対し、ラジオ番組の交換、私的旅行、情報センターおよび読書室に関しては、「情報の自由移動」という主要課題は、後の首脳会議のために提案を留保しなければならないし、これにせよS.R.C.の権限事項外である」という理由で言及されなかった。Soviet Relations Committee, Proposed Programme of Exchange," undated, FO371/135376TNA.
- 116 Relly to Hayter, 2 January 1957, FO371/135375, TNA.
- 117 Minute by Brimelow, 14 February 1958, FO371/135375, TNA.
- 118 Brimelow to Tripp, 18 February 1958, "Anglo-Soviet Cultural Talks," by Brimelow, 14 February 1958, FO371/135375, TNA.
- 119 Relly to Murray, 19 February 1958, FO371/135376TNA.
- 120 "Note Handed by M. Malik to Mr. Mayhew on February 11 1958," undated, FO371/135375, TNA.
- 121 Zhukov to Sinker and Mayhew, 12 February 1958, FO371/135375, TNA; "Anglo-Soviet Cultural Talks," by Brimelow, 14 February 1958, FO371/135375, TNA.
- 122 FO to Washington, 22 March 1958, FO371/135375, TNA.
- 123 当時のソ連で、英国の映画は殆ど上映されついでなかったが、それにもかかわらず、ロンドン期の英国に関するものか、ロンドンのスラム街にまつる映画が選別された。Minute by Shepherd, 28 April 1958, FO371/135377, TNA.
- 124 FO to Moscow, 27 February 1958, FO371/135376TNA.

- 125 「情報の自由」に関する提案がB.Cの権限事項に入るか否かという問題は、実は曖昧であった。S.R.Cは「ソ連との文化関係に関するマドバ イネを行い、活動を企画する」ために外務省の要請でB.Cが設立したものであったが、設立を決定した一九五五年四月の会議記録には「S.R.Cは外務省で緊密に活動することか明記されており、よって外務省が同意するならば、これらを議題として提案することも可能である」という見解があった。「Terms of Reference of the Soviet Relations Committee of the British Council」 by Warr, 4 March 1958, FO371/135376TNA.
- 126 “Proposed Visit to Moscow by a Delegation from the Soviet Relations Committee of the British Council,” by Ormsby-Gore, 11 March 1958, FO371/135376TNA.
- 127 Ormsby-Gore to Macmillan, 11 March 1958, FO371/135376, TNA.
- 128 “Anglo-Soviet Talks on Freedom of Information etc.,” undated, FO371/135377TNA.
- 129 Brinelow to Hayter, 10 July 1958, FO371/135380, TNA.
- 130 “Anglo-Soviet Cultural Talks,” by Gallagher, 18 April 1958, FO371/135377TNA.
- 131 FO to Moscow, 18 April 1958, FO371/135377TNA; Rellly to FO, 23 April 1958, FO371/135377TNA.
- 132 FO to Moscow, 18 April 1958, FO371/135377TNA.
- 133 Manchester Guardian, 26 April 1958, FO371/135379, TNA.
- 134 Rellly to FO, 5 May 1958, FO371/135379, TNA.
- 135 Rellly to FO, 9 June 1958, FO371/135379, TNA.
- 136 Rellly to FO, 17 June 1958, FO371/135379, TNA.
- 137 Murray to Rellly, 21 June 1958, FO371/135379, TNA.
- 138 Murray to Mayhew, 28 July 1958, FO371/135380, TNA. この頃ソ連は「ポリショイ・バレエ団のバリ公演、ソビエト民族舞踊アンサンブルの北米公演、赤軍コーラス隊のプリュンセル万国博覧会での公演等、大規模な「文化顯示」の成功を国内外に大きく誇示していた。これらは、『マラウタ』ソ連文化の「精神的健全さ」「道徳的純粋さ」「近代主義者の背徳という有害な流行からの自由さ」を表すものとされた。Clancy to Northern Department, 16 June 1958, FO371/135379, TNA.
- 139 “The Soviet Relations Committee,” by Mayhew, undated, FO371/135375, TNA.
- 140 一九五八年度は以下のような事業への出費が予定されていた。青年交流に約二万ポンド、専門職組織の代表団の相互訪問（英国から三団体、ソ連から五団体）に約八千ポンド、文化人の訪問に約五千ポンド、語学教員の特別コース設置に約四千五百ポンド、学術交流に約六千ポンド、通訳提供に千ポンド、訪英代表団等の歓迎に約三千ポンド。その他、「文化顯示」分野ではシェイクスピア・メモリアル・シアター・カンパニー

- の連続演劇に六千ポンド、英国書籍展に約千ポンド、英国映画祭に約六千ポンド、英国絵画展に約千ポンドが計上されていた。"Programme 1958 /59 with Costs," undated, FO371/135381, TNA.
- 141 Mayhew to Harvey, 31 July 1958, FO371/135380, TNA.
- 142 メイヒューの主張に外務省内で賛同したのは、レイリー大使であった。彼は、年間五万ポンドの予算は十分なく、「文化関係と情報活動によって共產主義諸国に対して間接的に攻撃し続ける必要がある」という外務省の従来の方針を引用し、そのための活動予算を増加（少なくとも一倍）させる大なる理由があると訴えた。Reilly to Murray, 9 August 1958, FO371/135381, TNA.
- 143 Harvey to Mayhew, 14 August 1958, FO371/135380, TNA.
- 144 Harvey to Murray, 31 July 1958, FO371/135383, TNA.
- 145 "An Assessment of the Value of the Soviet Relations Committee as an Instrument of Our Cultural/Information Policy," by Brimelow, undated, FO371/135383, TNA.
- 146 Mayhew to Harvey, September 1958, FO371/135381, TNA.
- 147 メイヒューが計上した一九五九年度の予算は、以下のような事業への支出を想定していた。青年交流に約三万二千ポンド、専門職組織の代表団の相互訪問（英国から五団体、ソ連から七団体）に約一万二千ポンド、文化人訪問に約六千ポンド、大学院生等の留学等に約六千ポンド、語学教員の特別コース設置に約三千ポンド、学术交流に約六千ポンド、専門職の国内研修に三千ポンド、通訳提供に千ポンド、訪英代表団等への接待に約三千ポンド。また、「文化顯示」分野では、英国絵画展に四千ポンド、英国書籍展に約六千ポンド、ソ連映画祭に約一万ポンド、音楽祭に約五千ポンドが計上された。"Programme 1959/60 with Costs," undated, FO371/135381, TNA.
- 148 "Memorandum, Soviet Relations Committee of the British Council," September 1958, FO371/135381, TNA.
- 149 Harvey to Hill, 16 October 1958, FO371/135382, TNA.
- 150 Brimelow to Murray, 25 July 1958, FO371/135380, TNA; Murray to Mayhew, 28 July 1958, FO371/135380, TNA.
- 151 Murray to Harvey, 29 July 1958, FO371/135380, TNA.
- 152 Murray to Reilly, 21 August 1958, FO371/135381, TNA.
- 153 Murray to Harvey, 29 September 1958, FO371/135383, TNA.
- 154 Harvey to Gallagher, 3 September 1958, FO371/135383, TNA.
- 155 Minute by Gallagher, 16 September 1958, FO371/135383, TNA.
- 156 Lloyd to Macmillan, 5 November 1958, FO371/135383, TNA; "Soviet Relations Committee: Visit to Moscow," Minute to the Prime Minister, undated,

- FO371/135383, TNA. ソ連の文化交流予算のうち、十分な額を英ソ文化交流に配分させるため、交流事業の拡大について年内の合意が必要となつたとの認識があった。
- 157 "Anglo-Soviet Cultural Contacts," minute by Brimelow, 31 October 1958, FO371/135383, TNA. 「FRCは、同提案の復活は望むべきでない」として同意したものの、増額されたFRC予算を用いて「限定されたあまり野心的ではない」争点についてはソ連から妥協を得るべきだと考えていた。例えは、ロシア語による広報誌の発刊、書籍の輸入、英大使館による広報活動の拡大等であった。対ソ政策を立案する北方局はこれに反対して先の四月提案で政府の面目は保たれた以上、「情報自由」については将来時に首脳会議の文脈で議論されるべきだと考へてゐた。"Anglo-Soviet Cultural Contacts," minute by Brimelow, 31 October 1958, FO371/135383, TNA.
- 158 "Discussions between the SRC and the Zhukov Committee, General Brief," undated, FO371/135386, TNA.
- 159 "Proposed Programme of Exchanges for the Period April 1959 to March 1960," November 1959, FO371/135384, TNA.
- 160 "Proposed Programme of Exchanges, 1958-1959," undated, FO371/135386, TNA.
- 161 Murray to Reilly, 14 November 1958, FO371/135384, TNA.
- 162 Record of meeting in the Office of the Chairman of the Council of Ministers of the USSR in the Kremlin on the Morning of February 26," undated, PREM 11/3542, TNA.
- 163 "Report to the Two Prime Ministers by Representatives on Developments in Cultural Relations between the USSR and the United Kingdom," 2 March 1959, PREM 11/3542, TNA; "Meeting between Mr. Zhukov, Mr. Mikhailov and Mr. Murray at the State Committee for Cultural Relations on February 25," undated, PREM 11/3542, TNA.
- 164 "Foreign Office Record of Meeting on March 5, 1959," undated, FO371/143445, TNA.
- 165 Murray to Reilly, 12 March 1959, FO371/143545, TNA.
- 166 Brimelow to O'Neill, 2 February 1959, FO371/143544, TNA.
- 167 ソ連側からは、青年芸術家や国立ソルビエ民族舞踊アンサンブルの派遣、芸術展、書籍展、映画祭の相互開催、司書の相互訪問、大学教員の相互派遣、研究所からの人員派遣、学生の長期留学、語学教員の交換、科学アカデミーと王立協会との研究員の相互派遣、農業関係者や電力研究者の相互派遣、サッカートーナメントの相互派遣等が提案されてゐた。"For Cultural and Scientific and Technical Exchange between the USSR and Great Britain in 1959," undated, FO371/143546, TNA.
- 168 Mayhew to Ormsby-Gore, 14 March 1959, FO371/143546, TNA.
- 169 Ormsby-Gore to Northern Department, 12 March 1959, FO371/143546, TNA; Mayhew to Ormsby-Gore, 14 March 1959, FO371/143546, TNA. 按、ソ

オームズビー・ゴアは、従来の方針通りの政策を求めた。Ormsby-Gore to Mayhew, 18 March 1959, FO371/143546, TNA.

170 "Record of a Meeting Held in Mr. Ormsby-Gore's Room at 3.00 p.m. on Thursday, March 19." FO371/143546, TNA.

171 "Mr. Mayhew's Record of a meeting with Mr. G.A. Zhukov on March 28, 1959." undated, FO371/143547, TNA.

172 Galligher to Murray, 3 April 1959, FO371/143547, TNA. ジュエローロフが、「文化関係を冷戦における武器として利用すべきと考える。一部の英国国民の態度をほとんどの英国国民は共有している」として英国側を牽制し、「メイヒューも「文化交流において政治を混在させることは必要でないし何の助けともならない。それは我々が排除したいと願うような、古い冷戦的アプローチだ」と発言したことは、英ノ両側とも文化交流に政治を持ち込むことが非難すべきと思われるべき」とたと認識しつつもこれを意味してゐる。"Mr. Mayhew's Record of Two Meetings with Mr. Surkov and Officials of the USSR-Great Britain Society on March 25 and March 27, 1959." undated, FO371/143547, TNA; Reilly to FO, 24 March 1959, FO 371/143546, TNA.

173 Reilly to Murray, 6 April 1959, FO371/143547, TNA.

174 "Anglo-Soviet Cultural Talks in Moscow, March 1959." undated, FO371/143547, TNA.

175 一九五六年二月にミンノイロフ文化相が訪英した折に合意された文化交流事業のうち、「文化顯示」についてはモスクワ・アーツ・シアターが一九五八年五月にサドブーズ・ウェルズ・シアターで公演を行い、シエイクスピア・メモリアル・シアター・カンパニーも一九五八年二月よりレニングラードおよびモスクワで公演した。しかし、ロイヤル・バレエ団のソ連訪問（一九五六年一月に予定されていたが、ハンガリー動乱へのソ連による軍事介入とその余波を受けてキャンセル）、レニングラード・シンフォニー・オーケストラの訪英（一九五七年のエジンバラ・フェスティバルへの参加が協議されていたが、ハンガリー動乱の影響で交渉が停止）は実現していなかった。

176 "Finance for New Anglo-Soviet Society." undated, FO371/143550, TNA.

177 Mayhew to Ormsby-Gore, 14 March 1959, FO371/143546, TNA.

178 Brinelow to Haigh, 18 September 1959, FO371/143548, TNA.

179 "Translation of Note 147/2E." 21 September 1959, FO371/143552, TNA.

180 Reilly to Murray, 29 September 1959, FO371/143552, TNA; "Note for Meeting with Mr. Mayhew." undated, FO371/143552, TNA.

181 Murray to Northern Department, 14 October 1959, FO371/143552, TNA.

182 Allan to Lloyd, 15 October 1959, FO371/143532, TNA; FO to Moscow, 16 October 1959, FO371/143552, TNA.

183 "Minutes of a Meeting of the Executive Committee Held at the House of Commons on Tuesday 3rd November 1959 at 4 p.m." undated, FO371/143552, TNA.

- 184 渡辺愛子「イギリスによる対ソ連文化交流戦略」前掲書、一三〇頁。
- 185 United Kingdom-Soviet Cultural Talks, undated, FO371/143555, TNA.
- 186 "Joint Communiqué on the Agreement between the Governments of Great Britain and Northern Ireland and the USSR on Relations in the Scientific, Technological, Educational and Cultural Fields," 1 December 1959, FO371/153554, TNA.
- 187 Murray to Richards, 1 December 1959, FO371/153554, TNA.
- 188 "Inter-Governmental Talks on Anglo-Soviet Cultural Relations, London November, 1959, United Kingdom Brief, Janming," undated, FO371/143554, TNA.
- 189 "Notes on the Agenda for the Inter-Governmental Talks and on What the United Kingdom Hopes to Achieve at Them," undated, FO371/143552, TNA. 既に英国政府は一九五八年度に広報誌発刊のための予算を確保していたが、「アメリカ」の流通が必ずしも自由ではなく、多くの残部が返却されていたこと等を理由に広報誌発刊の効果に対する疑義があり、当該予算は使用されなかった。しかし、二月の首脳会談時の協議の結果、広報誌の発刊について協議することに対する期待は高まっていた。
- 190 "United Kingdom-Soviet Cultural Talks. The Discussions Were Resumed at 3.30 p.m. on Wednesday, November 25," undated, FO371/143555, TNA.
- 191 "Meeting Held at 3.30 p.m. on Friday, November 27 in the Foreign Office," undated, FO371/143555, TNA.
- 192 Zhukov to Allan, 30 November 1959, FO371/153554, TNA; "United Kingdom-Soviet Cultural Talks. Discussions Were Resumed at 4 p.m. on November 30," undated, FO371/143555, TNA.
- 193 著作権についてソ連は、書籍は商業規則に服従するべきでなく全人類の財産であるとの立場であった。ソ連は著作権に関するヘルヌ条約や万国著作権条約を締結しておらず、一九二八年にソ連政府が公布した「著作権基本原則に関する決議」では、外国の出版物の著作権については、ソ連が関係当事国との間でその旨を謳う特別協定を結び、その限りにおいて認められること、さらに異なった言語への著作の翻訳は、著作権を侵害するものとは見なされることが明記されていた。一九五五年のジュネーヴ外相会議で当該問題が協議されたが、ソ連側は「著作権は東西間の接触における重要な問題ではない」として合意には至らなかった。ただし、一九四三年にソ連で出版されたハロルド・ニコルソンの「外交」に対しては、「一九四五年に五百ポンドの著作料が例外的に支払われていた。"Copyright and Royalties," undated, FO371/135378, TNA.
- 194 英国からの対ソ輸出額は年間約二十万ポンドであったが、ソ連での潜在的な需要は高いと認識されており、検閲の存在や著作権に対する認識の相違が解決されれば、輸出量が増加することが期待されていた。
- 195 "Inter-Governmental Talks on Anglo-Soviet Cultural Relations, London November, 1959, United Kingdom Brief, The Sale and Distribution in Both Countries of Books, Newspapers and Periodicals," undated, FO371/143554, TNA.

- 165 "Joint Communiqué on the Agreement between the Governments of Great Britain and Northern Ireland and the USSR on Relations in the Scientific, Technological, Educational and Cultural Fields," 1 December 1959, FO371/153554, TNA.
- 167 "Meeting Held in Council Room, Foreign Office, at 4 p.m. November 26," undated, FO371/145355, TNA.
- 168 "United Kingdom-Soviet Cultural Talks. The Discussion Were Resumed at 3.30 p.m. on Wednesday, November 25," undated, FO371/143555, TNA; "Exchange in the Field of Culture, Education, Science and Technology between the USSR and the United Kingdom in the Year 1960 and the First Quarter of 1961," undated, FO371/143553, TNA. ソビエト側の問題意識は西側諸国に共有されており、ソ連からの訪問団の訪問先を調整し、ソ連に西側企業
の科学技術情報が流れることを防ぐ必要性等がNATOでも議論されていた。NATO内協議について、ロバートズ(Frank Roberts) 駐NATO
○英大使は、「この種の問題に関して、ソ連に対する各国の立場を調整することは、同盟にとって非常に自然な活動である。同盟は決して軍事
組織であることにはちがなう。その目的の一つは共産主義の脅威に対抗する各国の政策を調整することだからである」と述べている。NATO
○内協議と並行して、NATO加盟国のうち幾つかは独自に、ソ連との文化交流に対する意見交換や、共産主義的な「友好協会」への対処法
等の各国に共通する問題を議論するため、協議を続けた。Roberts to Murray, 8 December 1959, FO371/143564, TNA; FO to Paris, 11 December
1959, FO371/143564, TNA.
- 169 "United Kingdom/Soviet Cultural Negotiations, November 1959, Meeting Held in the Foreign Office, undated, FO371/145355, TNA. ソビエト側は米国のこ
ろづつ進捗は「あまり、外務省と米國務省との合議では、米側から「シモービジネス」に関して米國を訪れる大規模なソ連の劇団の数を懸念して
いる」ことが示されていた。Ibid.
- 200 "Joint Communiqué on the Agreement between the Governments of Great Britain and Northern Ireland and the USSR on Relations in the Scientific, Technological, Educational and Cultural Fields," 1 December 1959, FO371/153554, TNA.
- 201 "Meeting Held in Mr. Murray's Room at the Foreign Office, November 2, on the Occasion of the Visit to London of Mr. F. Merrill, Director of East-West
Contacts Staff United States State Department," undated, FO371/143560, TNA.
- 202 "United Kingdom-Soviet Cultural Talks. London, November, 1959, United Kingdom Brief, Objections to the Conclusion of an Anglo/Soviet Cultural
Agreement," undated, FO371/153554, TNA.
- 203 "Anglo-Soviet Cultural Negotiations, Report," 2 December 1959, FO371/153554, TNA.
- 204 "Exchange of Note Constituting an Agreement between the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the Govern-
ment of the Union of Soviet Socialist Republics Concerning the Distribution in the Soviet Union of an English Magazine in the Russian Language, Mos-
cow, 12 January 1961," <http://untreaty.un.org/unsf/160000/1/153/00021708.pdf> (accessed on 23 October 2010).
- 205 "Jamming," undated, FO371/135578 TNA.